

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報(平成 26 年度)

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

1. 債務返済の状況

平成 26 年度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	3
債務返済計画と実績の対比	5
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した平成 26 年度（2014 年度）期末の債務残高の計画と実績の対比	25
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	26

2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）	27
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）	29
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	31
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	32
高速道路会社連結損益計算書一覧	33
高速道路会社連結貸借対照表一覧	34
高速道路機構と高速道路会社を合わせた資産と債務の状況	35
高速道路機構と高速道路会社を合わせた債務の状況の推移	36
営業中高速道路の路線別資産額	37

3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	43
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	44
金利の路線別配賦（試算値）	49

4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	55
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	58
アウトカム指標の計画と実績（高速道路会社情報の総括）	59

5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	64
-------------------	----

平成 26 年度の資金調達状況

政府保証債

年限	回号	発行日	発行額	利率	発行価額
10年	第215回	平成26年4月15日	1,200億円	0.669%	100円
	第218回	平成26年5月22日	1,200億円	0.660%	100円
	第220回	平成26年6月17日	1,200億円	0.644%	100円
	第222回	平成26年7月17日	1,200億円	0.601%	100円
	第225回	平成26年8月19日	1,200億円	0.556%	100円
	第227回	平成26年9月17日	1,200億円	0.544%	100円
	第229回	平成26年10月17日	1,200億円	0.539%	100円
	第231回	平成26年11月19日	1,200億円	0.495%	100円
	第234回	平成26年12月16日	1,200億円	0.466%	100円
	第236回	平成27年1月21日	1,200億円	0.320%	100円
	第238回	平成27年2月18日	1,100億円	0.414%	100円
	第241回	平成27年3月17日	1,100億円	0.450%	100円
	計			1兆4,200億円	0.531%
20年	第216回	平成26年4月25日	400億円	1.483%	100円
	第219回	平成26年5月28日	300億円	1.478%	100円
	第221回	平成26年6月20日	300億円	1.466%	100円
	第223回	平成26年7月18日	400億円	1.427%	100円
	第226回	平成26年8月21日	300億円	1.390%	100円
	第228回	平成26年9月24日	300億円	1.396%	100円
	第230回	平成26年10月22日	400億円	1.338%	100円
	第233回	平成26年11月26日	300億円	1.315%	100円
	第235回	平成26年12月17日	300億円	1.224%	100円
	第237回	平成27年1月22日	400億円	0.970%	100円
	第239回	平成27年2月19日	300億円	1.160%	100円
	第242回	平成27年3月20日	300億円	1.216%	100円
計			4,000億円	1.320%	
30年	第217回	平成26年5月19日	300億円	1.720%	100円
	第224回	平成26年8月14日	300億円	1.720%	100円
	第232回	平成26年11月19日	300億円	1.615%	100円
	第240回	平成27年2月24日	300億円	1.468%	100円
計			1,200億円	1.631%	
合計			1兆9,400億円	0.762%	

注) 利率の計及び合計は、加重平均で表示しています。

民間借入金

年限	回	借入日	借入額	利率
10年	第1回	平成26年6月26日	200億円	0.570%
	第2回	平成26年9月26日	200億円	0.512%
	計		400億円	0.541%
15年	第3回	平成26年12月19日	100億円	0.665%
	第4回	平成27年3月6日	100億円	0.738%
	計		200億円	0.702%
合計			600億円	0.595%

注) 利率の計及び合計は、加重平均で表示しています。

財投機関債

年限	回号	発行日	発行額	利率	発行価額
5年	第127回	平成26年6月27日	200億円	0.184%	100円
	第133回	平成26年8月27日	200億円	0.152%	100円
	第143回	平成26年12月19日	200億円	0.137%	100円
	計		600億円	0.158%	
10年	第123回	平成26年4月23日	250億円	0.690%	100円
	第125回	平成26年5月29日	250億円	0.665%	100円
	第128回	平成26年6月27日	250億円	0.620%	100円
	第130回	平成26年7月18日	250億円	0.560%	100円
	第134回	平成26年8月27日	200億円	0.529%	100円
	第136回	平成26年9月22日	200億円	0.583%	100円
	第139回	平成26年10月24日	200億円	0.500%	100円
	第141回	平成26年11月21日	200億円	0.518%	100円
	第144回	平成26年12月19日	200億円	0.476%	100円
	第146回	平成27年1月22日	100億円	0.345%	100円
	第148回	平成27年2月20日	100億円	0.485%	100円
計		2,200億円	0.563%		
15年	第126回	平成26年5月29日	100億円	1.023%	100円
	第135回	平成26年8月27日	200億円	0.939%	100円
	第142回	平成26年11月21日	100億円	0.889%	100円
	計		400億円	0.948%	
20年	第124回	平成26年4月23日	200億円	1.550%	100円
	第131回	平成26年7月18日	200億円	1.445%	100円
	第137回	平成26年9月22日	250億円	1.427%	100円
	第140回	平成26年10月24日	200億円	1.349%	100円
	第147回	平成27年1月22日	200億円	0.955%	100円
	計		1,050億円	1.349%	
30年	第129回	平成26年6月27日	100億円	1.908%	100円
	第132回	平成26年7月30日	100億円	1.813%	100円
	第138回	平成26年9月22日	100億円	1.805%	100円
	第145回	平成26年12月19日	100億円	1.523%	100円
	第149回	平成27年3月18日	100億円	1.604%	100円
	計		500億円	1.731%	
合計			4,750億円	0.841%	
総計			2兆4,750億円	0.773%	

注) 利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

[高速道路機構]

[単位:億円(消費税込み)]

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)	一の路線
未償還残高(平成26年度期首)						
計画(A)	353,824	265,801	50,363	35,907	1,525	228
実績(B)	351,437	263,444	50,282	35,934	1,580	196
差額(B)-(A)	△ 2,386	△ 2,356	△ 81	27	55	△ 31
債務残高(平成26年度期首)						
計画(A)	299,174	228,870	39,956	29,054	1,067	228
実績(B)	296,794	226,513	39,875	29,081	1,128	196
差額(B)-(A)	△ 2,380	△ 2,356	△ 81	27	61	△ 31
有利子借入金						
計画(A)	295,109	227,392	37,420	29,003	1,067	228
実績(B)	292,729	225,035	37,339	29,030	1,128	196
差額(B)-(A)	△ 2,380	△ 2,356	△ 81	27	61	△ 31
社会資本借入金						
計画(A)	2,587	0	2,536	51	0	0
実績(B)	2,587	0	2,536	51	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	1,478	1,478	0	0	0	0
実績(B)	1,478	1,478	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	54,650	36,931	10,407	6,853	458	0
実績(B)	54,643	36,931	10,407	6,853	452	0
差額(B)-(A)	△ 6	0	0	0	△ 6	0
会社からの引受け債務						
計画(A)	20,964	17,170	3,334	441	1	19
実績(B)	11,277	8,023	2,948	301	1	5
差額(B)-(A)	△ 9,688	△ 9,147	△ 386	△ 140	0	△ 14
有利子借入金						
計画(A)	20,098	17,170	2,489	418	1	19
実績(B)	10,410	8,023	2,103	278	1	5
差額(B)-(A)	△ 9,688	△ 9,147	△ 386	△ 140	0	△ 14
社会資本借入金						
計画(A)	0	0	0	0	0	0
実績(B)	0	0	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	867	0	844	22	0	0
実績(B)	867	0	844	22	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
収入						
計画(A)	19,093	14,962	2,335	1,676	56	65
実績(B)	21,559	17,612	2,302	1,541	25	79
差額(B)-(A)	2,466	2,650	△ 33	△ 134	△ 32	14
貸付料						
計画(A)	18,546	14,928	2,072	1,425	56	65
実績(B)	20,606	17,063	2,040	1,399	25	79
差額(B)-(A)	2,060	2,136	△ 33	△ 26	△ 32	14
占用料等*						
計画(A)	156	35	9	112	0	0
実績(B)	562	549	9	4	0	0
差額(B)-(A)	406	514	0	△ 109	0	0
出資金等*						
計画(A)	391	0	253	138	0	0
実績(B)	392	0	253	138	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
支出						
計画(A)	4,972	3,518	746	661	41	7
実績(B)	5,435	4,008	753	647	18	8
差額(B)-(A)	462	491	6	△ 14	△ 23	2
管理費等*						
計画(A)	△ 19	△ 17	△ 85	76	4	3
実績(B)	755	720	△ 58	85	2	6
差額(B)-(A)	773	737	27	9	△ 2	2
支払利息						
計画(A)	4,600	3,535	579	447	37	3
実績(B)	4,289	3,288	558	423	17	3
差額(B)-(A)	△ 312	△ 247	△ 21	△ 23	△ 20	0
無利子貸付金						
計画(A)	391	0	253	138	0	0
実績(B)	392	0	253	138	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
収支差						
計画(A)	14,121	11,444	1,588	1,015	15	58
実績(B)	16,124	13,604	1,549	894	6	71
差額(B)-(A)	2,004	2,159	△ 39	△ 120	△ 9	13
未償還残高(平成27年度期首)注1)						
計画(A)	360,192	271,526	51,517	35,449	1,511	188
実績(B)	346,114	257,863	51,089	35,457	1,575	130
差額(B)-(A)	△ 14,078	△ 13,663	△ 428	7	64	△ 58
債務残高(平成27年度期首)						
計画(A)	305,151	234,595	40,857	28,458	1,053	188
実績(B)	291,080	220,932	40,429	28,465	1,123	130
差額(B)-(A)	△ 14,071	△ 13,663	△ 428	7	70	△ 58
有利子借入金						
計画(A)	301,616	233,291	38,669	28,415	1,053	188
実績(B)	287,545	219,628	38,241	28,423	1,123	130
差額(B)-(A)	△ 14,071	△ 13,663	△ 428	7	70	△ 58
社会資本借入金						
計画(A)	2,231	0	2,188	43	0	0
実績(B)	2,231	0	2,188	43	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	1,304	1,304	0	0	0	0
実績(B)	1,304	1,304	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	55,041	36,931	10,660	6,992	458	0
実績(B)	55,035	36,931	10,660	6,992	452	0
差額(B)-(A)	△ 6	0	0	0	△ 6	0

注1)平成27年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(以下「機構法施行令」という)第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(以下「機構法」という)第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

〔高速道路会社6社〕

[単位:億円(消費税込み)]

	合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)	一の路線		
		東日本高速道路株 中日本高速道路株 西日本高速道路株 本州四国連絡高速道路株	東日本高速道路株	中日本高速道路株	西日本高速道路株	本州四国連絡高速道路株	首都高速道路株	阪神高速道路株	阪神高速道路株	中日本高速道路株 西日本高速道路株		
新たな資産形成に係らない部分	収入(料金収入)											
	計画(A)	24,671	19,907	7,004	5,799	6,475	629	2,754	1,844	75	91	
	実績(B)	26,901	22,241	7,962	6,407	7,224	648	2,709	1,800	43	108	
	差額(B)-(A)	2,229	2,335	958	609	749	19	△ 45	△ 44	△ 32	16	
	支出(計画管理費)											
	計画(A)	6,126	4,979	1,842	1,385	1,588	165	682	419	19	27	
	実績(B)	6,326	5,212	1,917	1,450	1,675	170	666	405	17	26	
	差額(B)-(A)	201	233	76	65	87	5	△ 16	△ 14	△ 2	0	
	貸付料支払い											
	計画(A)	18,546	14,928	5,162	4,414	4,888	464	2,072	1,425	56	65	
実績(B)	20,606	17,063	6,050	4,965	5,572	477	2,040	1,399	25	79		
差額(B)-(A)	2,060	2,136	888	551	684	13	△ 33	△ 26	△ 32	14		
新たな資産形成に係る部分	収入											
	計画(A)	20,042	16,320	4,921	7,107	4,164	128	2,413	1,288	1	20	
	実績(B)	10,386	8,198	2,750	2,846	2,490	112	1,703	472	1	11	
	差額(B)-(A)	△ 9,656	△ 8,122	△ 2,171	△ 4,261	△ 1,674	△ 16	△ 710	△ 816	0	△ 9	
	有利子借入金											
	計画(A)	19,651	16,320	4,921	7,107	4,164	128	2,160	1,150	1	20	
	実績(B)	9,994	8,198	2,750	2,846	2,490	112	1,450	334	1	11	
	差額(B)-(A)	△ 9,657	△ 8,122	△ 2,171	△ 4,261	△ 1,674	△ 16	△ 710	△ 816	0	△ 9	
	無利子借入金等											
	計画(A)	391	0	0	0	0	0	253	138	0	0	
	実績(B)	392	0	0	0	0	0	253	138	0	0	
	差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出											
	計画(A)	20,042	16,320	4,921	7,107	4,164	128	2,413	1,288	1	20	
	実績(B)	10,851	8,691	3,047	2,966	2,572	105	1,794	355	1	11	
	差額(B)-(A)	△ 9,191	△ 7,630	△ 1,874	△ 4,140	△ 1,592	△ 24	△ 619	△ 933	0	△ 9	
	新設・改築費等											
	計画(A)	16,095	13,201	3,841	6,247	3,110	3	1,949	945	0	0	
	実績(B)	8,158	6,608	2,239	2,536	1,832	1	1,359	192	0	0	
	差額(B)-(A)	△ 7,937	△ 6,594	△ 1,602	△ 3,712	△ 1,278	△ 2	△ 590	△ 753	0	0	
	修繕費等											
	計画(A)	3,944	3,119	1,080	859	1,054	125	464	343	1	16	
	実績(B)	2,579	1,996	746	415	730	104	408	163	1	11	
	差額(B)-(A)	△ 1,365	△ 1,123	△ 334	△ 444	△ 324	△ 21	△ 56	△ 180	0	△ 6	
	更新費等											
	計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績(B)	27	0	0	0	0	0	27	0	0	0	
差額(B)-(A)	27	0	0	0	0	0	27	0	0	0		
災害復旧費												
計画(A)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
実績(B)	87	87	62	16	10	0	0	0	0	0		
差額(B)-(A)	84	87	62	16	10	0	0	0	0	△ 3		
債務												
計画(A)	24,577	19,234	6,926	7,018	5,287	3	3,219	2,123	0	1		
実績(B)	22,532	18,130	4,069	9,677	4,340	44	3,151	1,241	0	9		
差額(B)-(A)	△ 2,045	△ 1,104	△ 2,856	2,659	△ 947	41	△ 68	△ 883	0	8		
債務残高(平成26年度期首)												
計画(A)	25,499	20,083	4,981	10,741	4,360	0	4,140	1,276	0	0		
実績(B)	23,423	17,955	3,908	9,574	4,427	45	4,395	1,069	0	4		
差額(B)-(A)	△ 2,077	△ 2,129	△ 1,073	△ 1,167	67	45	256	△ 207	0	4		
機構への引き渡し債務												
計画(A)	20,964	17,170	2,977	10,830	3,238	125	3,334	441	1	19		
実績(B)	11,277	8,023	2,589	2,743	2,577	113	2,948	301	1	5		
差額(B)-(A)	△ 9,688	△ 9,147	△ 388	△ 8,087	△ 661	△ 12	△ 386	△ 140	0	△ 14		
有利子借入金												
計画(A)	20,098	17,170	2,977	10,830	3,238	125	2,489	418	1	19		
実績(B)	10,410	8,023	2,589	2,743	2,577	113	2,103	278	1	5		
差額(B)-(A)	△ 9,688	△ 9,147	△ 388	△ 8,087	△ 661	△ 12	△ 386	△ 140	0	△ 14		
社会資本借入金												
計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実績(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無利子借入金												
計画(A)	867	0	0	0	0	0	844	22	0	0		
実績(B)	867	0	0	0	0	0	844	22	0	0		
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	26,580,068	26,344,429	△ 235,640	
債務残高(平成26年度期首)	22,886,978	22,651,339	△ 235,640	
有利子借入金	22,739,186	22,503,547	△ 235,640	・前年度までの引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	147,792	147,792	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	
会社からの引受け債務	1,716,996	802,274	△ 914,722	
有利子借入金	1,716,996	802,274	△ 914,722	・新設・改築事業において、新東名高速道路(浜松いなさJCT～豊田東JCT)の開通時期を見直したことや本線供用開始後の残工事を翌年度に繰り越したこと等による減 ・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	1,496,217	1,761,223	265,006	
貸付料	1,492,757	1,706,330	213,573	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増 ・出資金等において、スマートICの整備に要する費用の一部として国から補助金を受入れたことによる増
占用料等*	3,460	54,859	51,399	
出資金等*	0	34	34	
支出	351,774	400,839	49,064	
管理費等*	△ 1,703	72,012	73,715	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増による増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減 ・会社に対してスマートICの整備に要する費用の一部を無利子で貸付けたことによる無利子貸付金の増
支払利息	353,477	328,793	△ 24,685	
無利子貸付金	0	34	34	
収支差	1,144,442	1,360,385	215,942	
未償還残高(平成27年度期首)	27,152,622	25,786,318	△ 1,366,304	
債務残高(平成27年度期首)	23,459,532	22,093,228	△ 1,366,304	
有利子借入金	23,329,121	21,962,817	△ 1,366,304	・引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	130,412	130,412	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】

(高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等)[東日本高速道路株]

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新たな資産形成部分	収入(料金収入)	700,369	796,177	95,808	・点検費用の増及び雪氷対策費用の増による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	184,167	191,727	7,560	
	貸付料支払い	516,202	605,006	88,804	
新たな資産形成に係る部分	収入	492,116	275,009	△ 217,107	
	有利子借入金	492,116	275,000	△ 217,116	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	0	9	9	
	支出	492,116	304,719	△ 187,397	
	新設・改築費等	384,098	223,924	△ 160,174	・関係機関との協議調整等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	108,018	74,624	△ 33,394	
	更新費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	6,171	6,171	
	債務	692,554	406,906	△ 285,648	
	債務残高(平成26年度期首)	498,139	390,821	△ 107,318	
	機構への引き渡し債務	297,701	258,924	△ 38,777	
	有利子借入金	297,701	258,924	△ 38,777	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残工事を翌年度に繰り越したこと等による減 ・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		
	0	0	0		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等)[中日本高速道路株]

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新たな資産形成部分	収入(料金収入)	579,896	640,747	60,851	・点検費用の増及び雪氷対策費用の増による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	138,470	144,974	6,504	
	貸付料支払い	441,426	496,478	55,052	
新たな資産形成に係る部分	収入	710,683	284,633	△ 426,051	
	有利子借入金	710,683	284,625	△ 426,059	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	0	8	8	
	支出	710,683	296,642	△ 414,041	
	新設・改築費等	624,745	253,561	△ 371,185	・関係機関との協議調整等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	85,938	41,509	△ 44,429	
	更新費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	1,572	1,572	
	債務	701,837	967,743	265,906	
	債務残高(平成26年度期首)	1,074,149	957,421	△ 116,728	
	機構への引き渡し債務	1,082,995	274,311	△ 808,684	
	有利子借入金	1,082,995	274,311	△ 808,684	・新東名高速道路(浜松いなさJCT～豊田東JCT)の開通時期を見直したこと等による減 ・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		
	0	0	0		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新たな 資産形成 部分	収入(料金収入)	647,514	722,404	74,890	
	支出(計画管理費)	158,760	167,507	8,747	・点検費用の増及び雪氷対策費用の増による支出の増
	貸付料支払い	488,754	557,169	68,415	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
新たな 資産形成に 係る部分	収入	416,406	249,003	△ 167,403	
	有利子借入金	416,406	248,986	△ 167,420	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	0	17	17	
	支出	416,406	257,240	△ 159,166	
	新設・改築費等	311,000	183,205	△ 127,795	・関係機関との協議調整等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	105,406	73,044	△ 32,362	
	更新費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	990	990	
	債務	528,680	434,007	△ 94,673	
	債務残高(平成26年度期首)	436,040	442,700	6,660	
	機構への引き渡し債務	323,766	257,696	△ 66,070	
	有利子借入金	323,766	257,696	△ 66,070	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残工事を翌年度に繰り越したこと等による減 ・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等)(本州四国連絡高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新たな 資産形成 部分	収入(料金収入)注2)	62,880	64,811	1,931	
	支出(計画管理費)	16,505	17,015	510	・点検結果等に基づく補修の増による支出の増
	貸付料支払い	46,375	47,677	1,302	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
新たな 資産形成に 係る部分	収入	12,827	11,195	△ 1,632	
	有利子借入金	12,827	11,195	△ 1,632	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	12,827	10,450	△ 2,377	
	新設・改築費等	293	63	△ 230	・工事工程の見直し等による新設・改築費等の減 ・点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	12,534	10,387	△ 2,147	
	更新費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	306	4,371	4,065	
	債務残高(平成26年度期首)	13	4,519	4,506	
	機構への引き渡し債務	12,534	11,343	△ 1,191	
	有利子借入金	12,534	11,343	△ 1,191	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

【東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B) - (A)
に新たな 資産形成 部分	収入(料金収入)	1,990,659	2,224,139	233,480
	支出(計画管理費)	497,902	521,223	23,321
	貸付料支払い	1,492,757	1,706,330	213,573
新たな資産 形成に係る 部分	収入	1,632,032	819,840	△ 812,193
	有利子借入金	1,632,032	819,806	△ 812,227
	無利子借入金等	0	34	34
	支出	1,632,032	869,051	△ 762,981
	新設・改築費等	1,320,136	660,753	△ 659,384
	修繕費等	311,896	199,564	△ 112,332
	更新費等	0	0	0
	災害復旧費	0	8,733	8,733
	債務	1,923,377	1,813,027	△ 110,350
	債務残高(平成26年度期首)	2,008,341	1,795,461	△ 212,880
	機構への引き渡し債務	1,716,996	802,274	△ 914,722
	有利子借入金	1,716,996	802,274	△ 914,722
	社会資本借入金	0	0	0
無利子借入金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	5,036,328	5,028,213	△ 8,115	
債務残高(平成26年度期首)	3,995,580	3,987,465	△ 8,115	
有利子借入金	3,742,012	3,733,897	△ 8,115	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	253,568	253,568	0	
出資金	1,040,748	1,040,748	0	
会社からの引受け債務	333,370	294,754	△ 38,616	
有利子借入金	248,925	210,309	△ 38,616	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残工事を翌年度に繰り越したこと等による減 ・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	84,445	84,445	0	
収入	233,454	230,179	△ 3,275	
貸付料	207,238	203,950	△ 3,288	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
占用料等 [※]	934	947	13	
出資金等 [※]	25,282	25,282	0	
支出	74,611	75,259	648	
管理費等 [※]	△ 8,534	△ 5,825	2,709	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増による増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	57,863	55,802	△ 2,061	
無利子貸付金	25,282	25,282	0	
収支差	158,843	154,920	△ 3,923	
未償還残高(平成27年度期首) ^{注2)}	5,151,692	5,108,884	△ 42,808	
債務残高(平成27年度期首)	4,085,662	4,042,854	△ 42,808	
有利子借入金	3,866,859	3,824,051	△ 42,808	・引受け債務の減等
社会資本借入金	218,803	218,803	0	
出資金	1,066,030	1,066,030	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成27年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新たな 資産 形成	収入(料金収入)	275,435	270,932	△ 4,503	
	支出(計画管理費)	68,197	66,596	△ 1,601	・クレジットカード手数料の減等による支出の減 ・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	貸付料支払い	207,238	203,950	△ 3,288	
新たな 資産 形成 に係る 部分	収入	241,283	170,326	△ 70,957	
	有利子借入金	216,001	145,044	△ 70,957	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	25,282	25,282	0	
	支出	241,283	179,398	△ 61,885	
	新設・改築費等	194,892	135,881	△ 59,011	・関係機関との協議調整等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	46,391	40,822	△ 5,569	
	更新費等	0	2,695	2,695	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	321,900	315,121	△ 6,779	
	債務残高(平成26年度期首)	413,987	439,549	25,562	
機構への引き渡し債務	333,370	294,754	△ 38,616		
有利子借入金	248,925	210,309	△ 38,616	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残工事を翌年度に繰り越した こと等による減 ・修繕事業において、工程を見直したこと等による減	
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	84,445	84,445	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	3,590,718	3,593,443	2,725	
債務残高(平成26年度期首)	2,905,407	2,908,132	2,725	
有利子借入金	2,900,265	2,902,990	2,725	
社会資本借入金	5,142	5,142	0	・前年度までの引受け債務の増等
出資金	685,311	685,311	0	
会社からの引受け債務	44,075	30,051	△ 14,024	
有利子借入金	41,844	27,820	△ 14,024	
社会資本借入金	0	0	0	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
無利子借入金	2,231	2,231	0	
収入	167,575	154,144	△ 13,432	
貸付料	142,506	139,934	△ 2,572	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
占用料等 [※]	11,228	368	△ 10,860	・占用料等において、淀川左岸線の用地買戻し収入を、計画上、平成26年度に一括計上していることによる減
出資金等 [※]	13,842	13,842	0	
支出	66,099	64,714	△ 1,385	
管理費等 [※]	7,581	8,530	948	
支払利息	44,675	42,342	△ 2,333	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増による増
無利子貸付金	13,842	13,842	0	・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
収支差	101,477	89,430	△ 12,047	
未償還残高(平成27年度期首) ^{注2)}	3,544,927	3,545,675	747	
債務残高(平成27年度期首)	2,845,774	2,846,522	747	
有利子借入金	2,841,509	2,842,256	747	
社会資本借入金	4,265	4,265	0	・貸付料の減等
出資金	699,153	699,153	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成27年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】
 【阪神高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	184,388	179,972	△ 4,416	
	支出(計画管理費)	41,882	40,479	△ 1,403	・クレジットカード手数料の減等による支出の減 ・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	貸付料支払い	142,506	139,934	△ 2,572	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	128,802	47,243	△ 81,559	
	有利子借入金	114,960	33,401	△ 81,559	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	13,842	13,842	0	
	支出	128,802	35,539	△ 93,263	
	新設・改築費等	94,468	19,208	△ 75,260	・関係機関との協議調整等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	34,334	16,331	△ 18,003	
	更新費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	212,315	124,061	△ 88,254	
	債務残高(平成26年度期首)	127,587	106,868	△ 20,719	
	機構への引き渡し債務	44,075	30,051	△ 14,024	
有利子借入金	41,844	27,820	△ 14,024	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減	
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	2,231	2,231	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	152,506	158,011	5,505	
債務残高(平成26年度期首)	106,679	112,816	6,137	
有利子借入金	106,679	112,816	6,137	・前年度までの貸付料の減等による債務残高の増 ・コスト削減に伴う事業の見直しによる出資金の減
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	45,827	45,195	△ 632	
会社からの引受け債務	126	117	△ 10	
有利子借入金	126	117	△ 10	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	5,613	2,454	△ 3,159	
貸付料	5,613	2,453	△ 3,160	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
占用料等 [※]	0	1	1	
出資金等 [※]	0	0	0	
支出	4,112	1,840	△ 2,272	
管理費等 [※]	414	175	△ 239	・管理費等において、貸付料の減に伴う納付消費税の減による減 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	3,698	1,665	△ 2,033	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	1,501	614	△ 887	
未償還残高(平成27年度期首) ^{注2)}	151,131	157,513	6,382	
債務残高(平成27年度期首)	105,304	112,318	7,014	
有利子借入金	105,304	112,318	7,014	・貸付料の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	45,827	45,195	△ 632	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成27年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網】

【阪神高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	7,521	4,286	△ 3,235	・クレジットカード手数料の減等による支出の減 ・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	支出(計画管理費)	1,908	1,666	△ 242	
	貸付料支払い	5,613	2,453	△ 3,160	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	126	114	△ 13	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	126	114	△ 13	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	126	113	△ 13	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	126	113	△ 13	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	0	0	0	
	債務残高(平成26年度期首)	0	3	3	
	機構への引き渡し債務	126	117	△ 10	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
	有利子借入金	126	117	△ 10	
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道16号(八王子バイパス)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	2,256	2,226	△ 30	
債務残高(平成26年度期首)	2,256	2,226	△ 30	
有利子借入金	2,256	2,226	△ 30	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	110	12	△ 98	
有利子借入金	110	12	△ 98	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	1,677	2,010	333	
貸付料	1,676	2,009	333	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等*	1	0	0	
出資金等*	0	0	0	
支出	141	171	29	
管理費等*	118	150	32	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増による増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	24	21	△ 3	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	1,535	1,838	303	
未償還残高(平成27年度期首)	831	399	△ 431	
債務残高(平成27年度期首)	831	399	△ 431	
有利子借入金	831	399	△ 431	・引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道16号(八王子バイパス)】
 【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	2,097	2,451	354	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	421	425	4	
	貸付料支払い	1,676	2,009	333	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	109	13	△ 97	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	109	13	△ 97	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	109	13	△ 97	・点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による修繕費の減
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	109	13	△ 97	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	0	1	1	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による減
	債務残高(平成26年度期首)	1	1	0	
	機構への引き渡し債務	110	12	△ 98	
	有利子借入金	110	12	△ 98	
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	1,498	1,498	0	
債務残高(平成26年度期首)	1,498	1,498	0	
有利子借入金	1,498	1,498	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	889	25	△ 864	
有利子借入金	889	25	△ 864	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による減 ・災害復旧に係わる引受け債務について、計画上、全額を平成26年に引受けるとしていることによる乖離
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	337	352	15	
貸付料	337	352	15	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等*	0	0	0	
出資金等*	0	0	0	
支出	△ 17	45	62	
管理費等*	△ 41	24	65	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増による増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	24	21	△ 3	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	354	307	△ 47	
未償還残高(平成27年度期首)	2,033	1,216	△ 817	
債務残高(平成27年度期首)	2,033	1,216	△ 817	
有利子借入金	2,033	1,216	△ 817	・引受債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】
 【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	658	700	42	・点検費用の増による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	321	437	116	
	貸付料支払い	337	352	15	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	885	28	△ 858	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	885	28	△ 858	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	885	28	△ 858	・点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による修繕費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成26年度に引き渡すこととして ることによる乖離
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	554	28	△ 527	
	災害復旧費	331	0	△ 331	
	債務	0	6	6	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による 減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成26年度に引き渡すこととして ることによる乖離
	債務残高(平成26年度期首)	4	4	0	
	機構への引き渡し債務	889	25	△ 864	
	有利子借入金	889	25	△ 864	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道31号(広島県道路)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	15,094	13,289	△ 1,805	
債務残高(平成26年度期首)	15,094	13,289	△ 1,805	
有利子借入金	15,094	13,289	△ 1,805	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	736	145	△ 591	
有利子借入金	736	145	△ 591	・修繕事業において、対外協議等により補修実施時期を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	2,817	3,404	587	
貸付料	2,813	3,401	588	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等*	4	3	△ 1	
出資金等*	0	0	0	
支出	368	427	59	
管理費等*	157	245	88	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増による増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	211	181	△ 29	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	2,449	2,977	528	
未償還残高(平成27年度期首)	13,381	10,457	△ 2,924	
債務残高(平成27年度期首)	13,381	10,457	△ 2,924	
有利子借入金	13,381	10,457	△ 2,924	・引受債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道31号(広島呉道路)】
 【西日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	3,712	4,375	663	・点検結果等に基づく補修時期の見直し等による支出の減 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	899	730	△ 169	
	貸付料支払い	2,813	3,401	588	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	736	744	8	
	有利子借入金	736	744	8	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	736	744	8	
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	736	744	8	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	0	886	886	
	債務残高(平成26年度期首)	0	287	287	
	機構への引き渡し債務	736	145	△ 591	
	有利子借入金	736	145	△ 591	・修繕事業において、対外協議等により補修実施時期を見直したこと等による減
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)】

〔高速道路機構〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	3,557	3,120	△ 438	
債務残高(平成26年度期首)	3,557	3,120	△ 438	
有利子借入金	3,557	3,120	△ 438	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	90	95	5	
有利子借入金	90	95	5	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	1,217	1,679	462	
貸付料	1,217	1,679	462	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等*	0	0	0	
出資金等*	0	0	0	
支出	130	156	26	
管理費等*	84	119	35	・管理費等において、貸付料の増に伴う納付消費税の増による増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	46	37	△ 9	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	1,087	1,524	436	
未償還残高(平成27年度期首)	2,560	1,691	△ 869	
債務残高(平成27年度期首)	2,560	1,691	△ 869	
有利子借入金	2,560	1,691	△ 869	・貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)】
 【西日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入(料金収入)	1,845	2,344	499	・点検結果等に基づく補修時期の見直し等による支出の減 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	628	562	△ 66	
	貸付料支払い	1,217	1,679	462	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	198	63	△ 135	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	198	63	△ 135	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	198	63	△ 135	・補修時期の見直し等による減
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	198	63	△ 135	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	108	49	△ 59	
	債務残高(平成26年度期首)	0	81	81	
	機構への引き渡し債務	90	95	5	
	有利子借入金	90	95	5	
社会資本借入金	0	0	0		
無利子借入金	0	0	0		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号(八木山バイパス)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成26年度期首)	351	68	△ 284	
債務残高(平成26年度期首)	351	68	△ 284	
有利子借入金	351	68	△ 284	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	47	208	161	
有利子借入金	47	208	161	・修繕事業において、対外協議等により補修実施時期を見直したこと等による増
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	430	469	39	
貸付料	430	469	39	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等 [※]	0	0	0	
出資金等 [※]	0	0	0	
支出	31	20	△ 11	
管理費等 [※]	29	20	△ 9	・管理費等において、引受け債務の増に伴う納付消費税の減による減
支払利息	2	0	△ 2	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	399	449	50	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号(八木山バイパス)】

〔西日本高速道路㈱〕

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	824	888	64	・点検結果等に基づく補修時期の見直し等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	394	495	101	
	貸付料支払い	430	469	39	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	47	208	161	・資産形成に係る支出増加に伴う有利子借入額の増
	有利子借入金	47	208	161	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	47	208	161	・対外協議等により補修実施時期を見直したこと等による増
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	47	208	161	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務	0	0	0	
	債務残高(平成26年度期首)	0	0	0	
	機構への引き渡し債務	47	208	161	・修繕事業において、対外協議等により補修実施時期を見直したこと等による増
	有利子借入金	47	208	161	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した平成27年度(2015年度)期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本高速道路(株)	8.5	8.3	0.2	債務引受額の減 貸付料の増 等
中日本高速道路(株)	6.7	5.8	0.9	債務引受額の減 貸付料の増 等
西日本高速道路(株)	7.5	7.2	0.2	債務引受額の減 貸付料の増 等
本州四国連絡 高速道路(株)	0.8	0.8	0.0	債務引受額の減 貸付料の増 等
合計	23.5	22.1	1.4	

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況^{注1)}

[単位:兆円]

		計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B)－(A)
会 社	H26期首	2.3	2.1	△ 0.2
	新たな資産形成	2.0	1.0	△ 1.0
	引き渡し債務	2.0	1.0	△ 1.0
	債務残高 ^{注2)}	2.3	2.1	△ 0.2
機 構	H26期首	29.9	29.7	△ 0.2
	引受け債務	2.0	1.0	△ 1.0
	基礎収支 (貸付料－支払利息)	1.4	1.6	0.2
	債務返済 その他収支	0.0	△ 0.0	△ 0.0
	債務返済 計	1.4	1.6	0.2
	債務残高	30.5	29.1	△ 1.4
合 計	債務残高	32.8	31.2	△ 1.6

出資金

H26期首	5.5	5.5	△ 0.0
H26増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.5	5.5	△ 0.0

未償還残高

債務残高(会社＋機構)＋出資金	38.3	36.7	△ 1.6
-----------------	------	------	-------

注1) 債務返済計画ベースの数値である。

注2) 機構が出資金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金分は機構の出資金と重複するため除いている。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網			一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)		
経常費用						
道路資産貸付業務費	7,345.8	1,432.9	827.9	26.6	24.7	9,658.1
貸付原価	7,345.8	1,432.9	827.9	26.6	24.7	9,658.1
貸付道路資産減価償却費	7,073.4	1,341.8	805.6	26.6	23.1	9,270.6
固定資産除却損	260.2	86.3	20.5	0.0	1.6	368.8
その他	12.0	4.7	1.7	0.0	0.0	18.6
経営努力助成業務費	11.3	—	—	—	—	11.3
経営努力助成金	11.3	—	—	—	—	11.3
一般管理費	12.4	1.4	1.0	0.0	0.0	14.9
人件費	7.8	0.9	0.6	0.0	0.0	9.5
経費	4.5	0.5	0.3	0.0	0.0	5.4
財務費用	3,293.8	559.5	422.1	16.6	2.6	4,294.8
支払利息	3,233.3	544.5	416.3	16.4	2.5	4,213.1
債券利息	3,077.0	510.5	392.5	15.5	2.4	3,998.0
債券発行差額償却費	71.2	13.5	10.0	0.3	0.0	95.3
支払利息	85.0	20.4	13.6	0.5	0.0	119.7
債券発行費	56.9	14.4	5.3	0.2	0.0	77.0
その他の財務費用	3.5	0.5	0.4	0.0	0.0	4.6
道路資産取得関連費用	488.4	110.6	11.6	0.0	0.2	610.9
道路建設人件費償却費	160.9	63.0	7.2	0.0	0.0	231.4
道路建設経費償却費	186.2	44.9	4.0	0.0	0.1	235.3
道路建設金利償却費	141.2	2.6	0.2	0.0	0.0	144.1
雑損	1.5	0.0	0.0	—	0.0	1.5
経常費用合計	11,153.5	2,104.6	1,262.6	43.3	27.6	14,591.8
経常収益						
道路資産貸付料収入	15,799.3	1,888.4	1,295.6	22.7	73.2	19,079.4
占用料収入	8.8	9.4	3.6	0.0	0.0	22.0
連結料収入	21.5	0.0	0.0	—	—	21.5
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	507.0	—	—	—	—	507.0
寄附金収益	47.2	—	—	—	—	47.2
資産見返負債戻入	65.2	3.3	0.7	—	0.0	69.3
資産見返補助金等戻入	38.5	0.2	—	—	—	38.7
資産見返寄附金戻入	26.6	3.1	0.7	—	0.0	30.5
財務収益	6.6	1.7	0.5	0.0	0.0	9.0
受取利息	6.6	1.7	0.5	0.0	0.0	9.0
雑益	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
経常収益合計	16,456.4	1,903.0	1,300.6	22.7	73.3	19,756.1
経常利益又は経常損失(△)	5,302.9	△ 201.6	37.9	△ 20.6	45.6	5,164.2
臨時損失						
固定資産除却損	19.8	0.0	0.2	0.0	181.7	201.8
固定資産売却損	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
固定資産売却損	13.2	—	—	—	—	13.2
固定資産譲渡損	—	—	—	—	181.7	181.7
前期損益修正損	6.4	0.0	0.2	0.0	0.0	6.6
臨時利益						
高速道路利便増進事業引当金戻入	3.6	140.5	89.0	13.4	—	246.6
固定資産売却益	—	140.5	89.0	13.4	—	243.0
その他	0.1	—	—	—	—	0.1
その他	3.4	—	—	—	—	3.4
当期純利益又は当期純損失(△)	5,286.6	△ 61.1	126.7	△ 7.1	△ 136.0	5,209.1
当期総利益又は当期総損失(△)	5,286.6	△ 61.1	126.7	△ 7.1	△ 136.0	5,209.1

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)

[単位:億円]

	一の路線				
	一般国道16号 (八王子バイパス)	一般国道158号 (中部縦貫自動車道 (安房峠道路))	一般国道31号 (広島呉道路)	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)	一般国道201号 (八木山バイパス)
経常費用					
道路資産貸付業務費	2.6	1.7	11.0	5.4	3.8
貸付原価	2.6	1.7	11.0	5.4	3.8
貸付道路資産減価償却費	2.6	1.7	10.2	5.4	3.0
固定資産除却損	—	0.0	0.7	0.0	0.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営努力助成業務費	—	—	—	—	—
一般管理費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財務費用	0.2	0.2	1.8	0.3	—
支払利息	0.2	0.2	1.7	0.3	—
債券利息	0.1	0.1	1.7	0.3	—
債券発行差額償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	—
支払利息	0.0	0.0	0.0	0.0	—
債券発行費	0.0	0.0	0.0	0.0	—
その他の財務費用	0.0	0.0	0.0	0.0	—
道路資産取得関連費用	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
道路建設人件費償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路建設経費償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路建設金利償却費	—	0.0	0.0	0.0	0.0
雑損	—	—	—	—	0.0
経常費用合計	2.8	1.9	13.0	5.8	3.9
経常収益					
道路資産貸付料収入	18.6	3.2	31.4	15.5	4.3
占用料収入	0.0	0.0	0.0	—	0.0
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資産見返負債戻入	—	0.0	0.0	0.0	—
資産見返寄附金戻入	—	0.0	0.0	0.0	—
財務収益	0.0	0.0	0.0	0.0	—
受取利息	0.0	0.0	0.0	0.0	—
雑益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収益合計	18.6	3.2	31.5	15.5	4.3
経常利益又は経常損失(△)	15.7	1.2	18.5	9.6	0.4
臨時損失					
固定資産除却損	0.0	0.0	0.0	0.0	181.7
固定資産譲渡損	—	—	—	—	0.0
前期損益修正損	0.0	—	0.0	0.0	181.7
臨時利益	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	15.7	1.2	18.5	9.6	△ 181.2
当期総利益又は当期総損失(△)	15.7	1.2	18.5	9.6	△ 181.2

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網			一の路線	貸借対照表 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)		
資産の部						
I 流動資産						
現金預金	426.9	51.0	35.0	0.6	6.7	520.3
有価証券	660.4	78.9	54.1	0.9	10.4	805.0
道路資産貸付料等未収入金	3,379.5	169.6	118.9	4.6	19.4	3,692.1
未収入金	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2
短期貸付金	4.5	—	32.3	—	—	36.8
貯蔵品	28.8	0.0	0.0	0.1	0.0	28.9
前払金	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産合計	4,516.0	299.6	240.4	6.3	36.6	5,099.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	3,379.4	739.8	202.0	31.5	10.4	4,363.4
減価償却累計額	△ 1,031.1	△ 167.7	△ 56.8	△ 6.1	△ 3.8	△ 1,265.6
構築物	286,088.9	53,134.8	29,308.4	1,230.1	654.8	370,417.3
減価償却累計額	△ 58,363.9	△ 10,701.1	△ 6,870.7	△ 153.2	△ 176.1	△ 76,265.2
機械装置	10,183.5	2,280.1	796.8	46.1	43.5	13,350.3
減価償却累計額	△ 5,078.1	△ 992.7	△ 382.2	△ 22.6	△ 30.3	△ 6,506.2
工具器具備品	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.1
減価償却累計額	△ 21.8	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 21.8
土地	71,990.9	10,589.5	6,625.1	133.5	412.2	89,751.4
建設仮勘定	2,785.2	56.8	714.6	—	—	3,556.7
有形固定資産合計	309,970.0	54,939.7	30,337.4	1,259.3	910.7	397,417.3
2 無形固定資産						
借地権	62.6	2,203.3	296.5	28.2	0.0	2,590.7
ソフトウェア	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
その他	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9
無形固定資産合計	74.9	2,203.3	296.5	28.2	0.0	2,603.0
3 投資その他の資産						
長期貸付金	15.4	1,074.9	624.3	—	—	1,714.7
敷金保証金	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4
投資その他の資産合計	16.6	1,075.1	624.4	0.0	0.0	1,716.2
固定資産合計	310,061.6	58,218.1	31,258.4	1,287.5	910.7	401,736.5
資産合計	314,577.6	58,517.8	31,498.8	1,293.9	947.4	406,835.6
負債の部						
I 流動負債						
預り寄附金	7.6	—	—	—	—	7.6
1年以内償還予定機構債	21,596.6	3,510.7	2,874.6	113.5	13.4	28,109.2
債券発行差額	△ 1.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	△ 2.2
1年以内返済予定長期借入金	3,394.1	756.9	353.4	13.9	2.0	4,520.5
未払金	856.2	242.2	172.7	32.8	3.9	1,307.9
未払費用	557.3	97.6	78.7	3.0	0.4	737.3
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
賞与引当金	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
流動負債合計	26,411.1	4,607.1	3,479.5	163.1	19.9	34,681.0
II 固定負債						
資産見返負債	1,004.7	143.5	12.4	—	1.3	1,162.0
資産見返補助金等	513.9	5.9	—	—	—	519.8
資産見返寄附金	490.8	137.5	12.4	—	1.3	642.1
長期預り補助金等	0.3	—	—	—	—	0.3
長期預り寄附金	174.1	—	—	—	—	174.1
機構債	191,896.0	32,384.0	23,766.8	939.2	119.5	249,105.6
債券発行差額	△ 723.4	△ 151.1	△ 109.7	△ 4.3	△ 0.4	△ 989.2
長期借入金	2,600.1	4,177.1	1,546.5	61.1	0.9	8,385.8
長期未払金	4,775.4	—	—	—	—	4,775.4
引当金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
退職給付引当金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
固定負債合計	199,727.4	36,553.5	25,217.3	994.6	121.3	262,614.3
III 法令に基づく引当金等						
高速道路利便増進事業引当金	—	4,017.6	2,788.8	35.1	—	6,841.6
法令に基づく引当金等合計	—	4,017.6	2,788.8	35.1	—	6,841.6
負債合計	226,138.6	45,178.3	31,485.8	1,193.0	141.2	304,137.0
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	31,132.8	5,330.1	3,495.7	225.9	—	40,184.7
地方公共団体出資金	5,798.0	5,330.1	3,495.7	225.9	—	14,849.9
資本金合計	36,930.9	10,660.3	6,991.5	451.9	—	55,034.6
II 資本剰余金						
資本剰余金	0.8	—	—	—	—	0.8
施行法第15条による積立金	12,237.4	2,996.9	△ 7,441.2	—	682.6	8,475.7
資本剰余金合計	12,238.3	2,996.9	△ 7,441.2	—	682.6	8,476.6
III 利益剰余金						
積立金	33,983.1	△ 256.6	336.0	△ 343.9	259.5	33,978.1
当期未処分利益	5,286.6	△ 61.1	126.7	△ 7.1	△ 136.0	5,209.1
利益剰余金合計	39,269.8	△ 317.7	462.7	△ 351.0	123.5	39,187.3
純資産合計	88,439.0	13,339.4	13.0	100.9	806.1	102,698.6
負債純資産合計	314,577.6	58,517.8	31,498.8	1,293.9	947.4	406,835.6

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(一の路線)

[単位:億円]

	一の路線				
	一般国道16号 (八王子バイパス)	一般国道158号 (中部縦貫自動車道 (安房峠道路))	一般国道31号 (広島県道路)	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)	一般国道201号 (八木山バイパス)
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	0.5	0.0	0.8	0.4	0.6
有価証券	0.7	0.1	1.3	0.6	0.9
道路資産貸付料等未収入金	4.6	0.4	8.2	5.6	0.3
未収入金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
貯蔵品	0.0	0.0	0.0	0.0	—
前払金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	—
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	—
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	—
流動資産合計	5.9	0.6	10.4	6.7	1.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	0.7	3.1	4.2	2.2	—
減価償却累計額	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.7	—
構築物	98.2	13.5	334.4	208.4	—
減価償却累計額	△ 24.8	△ 6.7	△ 94.9	△ 49.5	—
機械装置	0.7	17.7	9.7	15.2	—
減価償却累計額	△ 0.4	△ 14.4	△ 5.2	△ 10.2	—
工具器具備品	0.0	0.0	0.0	0.0	—
減価償却累計額	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	—
土地	154.3	—	248.4	9.4	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—
有形固定資産合計	228.4	12.0	495.3	174.8	—
2 無形固定資産					
借地権	—	—	0.0	—	—
ソフトウェア	0.0	0.0	0.0	0.0	—
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	—
無形固定資産合計	0.0	0.0	0.0	0.0	—
3 投資その他の資産					
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
投資その他の資産合計	0.0	0.0	0.0	0.0	—
固定資産合計	228.4	12.0	495.3	174.8	—
資産合計	234.3	12.7	505.8	181.6	1.9
負債の部					
I 流動負債					
1年以内償還予定機構債	0.3	1.1	10.2	1.6	—
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	—
1年以内返済予定長期借入金	0.0	0.1	1.5	0.2	—
未払金	1.0	0.1	1.7	0.8	0.1
未払費用	0.0	0.0	0.3	0.0	—
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
賞与引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
流動負債合計	1.5	1.5	13.8	2.8	0.1
II 固定負債					
資産見返負債	—	0.1	1.1	0.0	—
資産見返寄附金	—	0.1	1.1	0.0	—
機構債	3.4	10.5	90.8	14.6	—
債券発行差額	0.0	0.0	△ 0.3	0.0	—
長期借入金	0.0	0.0	0.6	0.1	—
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
固定負債合計	3.4	10.7	92.3	14.7	—
III 法令に基づく引当金等					
法令に基づく引当金等合計	—	—	—	—	—
負債合計	5.0	12.3	106.1	17.5	0.1
純資産の部					
I 資本金					
資本金合計	—	—	—	—	—
II 資本剰余金					
施行法第15条による積立金	42.5	△ 8.9	258.1	71.2	117.4
資本剰余金合計	42.5	△ 8.9	258.1	71.2	117.4
III 利益剰余金					
積立金	171.0	8.0	122.9	83.1	65.6
当期末処分利益	15.7	1.2	18.5	9.6	△ 181.2
利益剰余金合計	186.8	9.3	141.4	92.8	△ 115.5
純資産合計	229.3	0.3	399.6	164.0	1.8
負債純資産合計	234.3	12.7	505.8	181.6	1.9

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)(試算値)

[単位:億円]

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	2,595.8	2,080.1	2,289.0	380.7	7,345.8
貸付原価	2,595.8	2,080.1	2,289.0	380.7	7,345.8
貸付道路資産減価償却費	2,458.8	2,034.1	2,211.1	369.2	7,073.4
固定資産除却損	133.5	41.0	74.6	10.9	260.2
その他	3.3	4.8	3.2	0.4	12.0
経営努力助成業務費	1.1	10.0	0.1	—	11.3
経営努力助成金	1.1	10.0	0.1	—	11.3
一般管理費	4.4	3.6	4.0	0.3	12.4
人件費	2.7	2.2	2.5	0.2	7.8
経費	1.6	1.3	1.4	0.1	4.5
財務費用	1,223.7	871.2	1,098.6	100.2	3,293.8
支払利息	1,201.6	855.0	1,078.2	98.3	3,233.3
債券利息	1,122.5	822.5	1,037.2	94.6	3,077.0
債券発行差額償却費	25.9	19.0	24.0	2.1	71.2
支払利息	53.0	13.4	16.9	1.5	85.0
債券発行費	20.7	15.2	19.2	1.7	56.9
その他の財務費用	1.3	0.9	1.2	0.1	3.5
道路資産取得関連費用	190.2	120.1	176.6	1.4	488.4
道路建設人件費償却費	61.3	34.0	64.6	0.9	160.9
道路建設経費償却費	85.3	40.8	59.5	0.5	186.2
道路建設金利償却費	43.5	45.2	52.3	0.0	141.2
雑損	0.5	0.1	0.8	—	1.5
経常費用合計	4,015.9	3,085.4	3,569.4	482.7	11,153.5
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,601.9	4,597.0	5,158.9	441.4	15,799.3
占用料収入	3.1	2.3	2.5	0.7	8.8
連結料収入	5.9	9.5	5.6	0.4	21.5
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	154.2	183.6	169.1	—	507.0
寄附金収益	45.0	2.1	—	—	47.2
資産見返負債戻入	46.9	10.3	7.7	0.1	65.2
資産見返補助金等戻入	38.5	—	—	—	38.5
資産見返寄附金戻入	8.4	10.3	7.7	0.1	26.6
財務収益	2.4	1.7	2.2	0.2	6.6
受取利息	2.4	1.7	2.2	0.2	6.6
雑益	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5
経常収益合計	5,860.2	4,806.8	5,346.2	443.0	16,456.4
経常利益又は経常損失(△)	1,844.2	1,721.4	1,776.8	△ 39.6	5,302.9
臨時損失					
固定資産除却損	2.3	4.2	13.2	0.0	19.8
固定資産除却損	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
固定資産売却損	0.1	0.0	13.0	—	13.2
前期損益修正損	2.1	4.0	0.1	0.0	6.4
臨時利益					
固定資産売却益	—	3.6	0.0	—	3.6
その他	—	0.1	0.0	—	0.1
その他	—	3.4	—	—	3.4
当期純利益又は当期純損失(△)	1,841.9	1,720.8	1,763.5	△ 39.6	5,286.6
当期総利益又は当期総損失(△)	1,841.9	1,720.8	1,763.5	△ 39.6	5,286.6

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)(試算値)

[単位:億円]

	東日本高速道路 所管分	中日本高速道路 所管分	西日本高速道路 所管分	本州四国連絡 高速道路所管分	合計
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	151.3	124.2	139.4	11.9	426.9
有価証券	234.1	192.1	215.6	18.4	660.4
道路資産貸付料等未収入金	1,318.1	918.3	1,091.3	51.6	3,379.5
未収入金	3.5	0.3	4.1	0.0	8.1
短期貸付金	1.0	2.1	1.4	—	4.5
貯蔵品	3.9	1.9	22.9	0.0	28.8
前払金	0.1	7.0	0.2	0.0	7.3
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産合計	1,712.4	1,246.1	1,475.3	82.0	4,516.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,192.9	993.5	1,085.3	107.5	3,379.4
減価償却累計額	△ 413.0	△ 270.8	△ 306.5	△ 40.7	△ 1,031.1
構築物	96,520.5	76,298.0	88,925.6	24,344.7	286,088.9
減価償却累計額	△ 21,302.5	△ 14,614.7	△ 19,068.5	△ 3,378.0	△ 58,363.9
機械装置	3,204.0	3,263.2	3,358.6	357.5	10,183.5
減価償却累計額	△ 1,747.4	△ 1,409.2	△ 1,733.5	△ 187.9	△ 5,078.1
工具器具備品	18.0	16.0	2.8	0.1	37.0
減価償却累計額	△ 11.0	△ 8.7	△ 1.9	△ 0.1	△ 21.8
土地	21,040.9	24,539.6	24,181.0	2,229.3	71,990.9
建設仮勘定	1,147.1	1,363.2	274.7	—	2,785.2
有形固定資産合計	99,649.5	90,170.2	96,717.9	23,432.3	309,970.0
2 無形固定資産					
借地権	18.9	17.8	10.4	15.4	62.6
ソフトウェア	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3
その他	1.9	4.8	5.0	0.0	11.9
無形固定資産合計	20.9	22.7	15.7	15.5	74.9
3 投資その他の資産					
長期貸付金	4.2	5.4	5.7	—	15.4
敷金保証金	0.4	0.3	0.3	0.0	1.2
投資その他の資産合計	4.6	5.7	6.1	0.0	16.6
固定資産合計	99,675.1	90,198.7	96,739.8	23,447.9	310,061.6
資産合計	101,387.6	91,444.9	98,215.1	23,530.0	314,577.6
負債の部					
I 流動負債					
預り寄附金	0.1	6.7	0.8	—	7.6
1年以内償還予定機構債	7,857.2	5,800.9	7,267.5	670.9	21,596.6
債券発行差額	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.0	△ 1.4
1年以内返済予定長期借入金	1,170.9	865.8	1,083.5	273.7	3,394.1
未払金	283.2	363.8	187.6	21.5	856.2
未払費用	204.1	148.6	187.4	17.0	557.3
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
流動負債合計	9,515.3	7,185.7	8,726.7	983.2	26,411.1
II 固定負債					
資産見返負債	631.9	217.6	153.2	1.8	1,004.7
資産見返補助金等	513.9	—	—	—	513.9
資産見返寄附金	118.0	217.6	153.2	1.8	490.8
長期預り補助金等	0.0	0.0	0.1	—	0.3
長期預り寄附金	61.2	52.4	60.4	—	174.1
機構債	69,815.1	51,543.8	64,574.9	5,962.0	191,896.0
債券発行差額	△ 263.2	△ 194.3	△ 243.4	△ 22.4	△ 723.4
長期借入金	533.4	396.0	495.1	1,175.5	2,600.1
長期未払金	4,775.4	—	—	—	4,775.4
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
固定負債合計	75,554.1	52,015.8	65,040.5	7,116.9	199,727.4
III 法令に基づく引当金等					
法令に基づく引当金等合計	—	—	—	—	—
負債合計	85,069.5	59,201.5	73,767.2	8,100.2	226,138.6
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	6,776.0	11,584.1	31,132.8
地方公共団体出資金	—	—	—	5,798.0	5,798.0
資本金合計	7,668.0	5,104.5	6,776.0	17,382.2	36,930.9
II 資本剰余金					
資本剰余金	0.3	0.0	0.4	—	0.8
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,528.7	△ 6,604.0	12,237.4
資本剰余金合計	△ 6,270.2	16,583.4	8,529.1	△ 6,604.0	12,238.3
III 利益剰余金					
積立金	13,078.3	8,834.5	7,379.0	4,691.2	33,983.1
当期未処分利益	1,841.9	1,720.8	1,763.5	△ 39.6	5,286.6
利益剰余金合計	14,920.2	10,555.3	9,142.6	4,651.5	39,269.8
純資産合計	16,318.0	32,243.3	24,447.9	15,429.7	88,439.0
負債純資産合計	101,387.6	91,444.9	98,215.1	23,530.0	314,577.6

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。

注2) 負債の部については、各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した平成27年度期首の債務額を基に各会社に区分している。また、本表の作成にあたり必要な調整は積立金で行っている。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路会社連結損益計算書一覽

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路㈱		中日本高速道路㈱		西日本高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱		首都高速道路㈱		阪神高速道路㈱	
1. 営業収益	10,887	10,887	9,381	10,120	761	761	5,533	5,533	2,208	2,208	
2. 営業費用	5,601	4,618	3,931	5,210	441	441	1,888	1,888	1,318	1,318	
3. 経常利益	4,334	3,931	3,931	4,080	273	273	3,629	3,629	825	825	
4. 特別損失	882	787	9,338	783	38	753	82	5,500	46	2,188	
5. 営業利益	66	43	55	7	7	32	19	32	19	19	
6. 営業外収益	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 営業外費用	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
8. 持分法による投資利益	13	3	4	3	1	1	0	0	0	0	
9. その他	13	5	5	3	0	3	0	0	0	0	
10. 営業外費用	0	5	3	5	0	0	0	0	0	0	
11. 控除対象外消費税	0	6	27	9	0	0	0	0	0	0	
12. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13. 経常利益	100	0	1	0	10	10	0	0	0	0	
14. 特別利益	51	0	79	1	0	0	0	0	0	0	
15. 特別損失	3	2	0	3	0	0	0	0	0	0	
16. 税金等調整前当期純利益	4	12	3	0	0	0	0	0	0	0	
17. 法人税、住民税及び事業税	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18. 少数株主損益調整額	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19. 当期純利益	102	12	3	0	0	0	0	0	0	0	
20. 税金等調整前当期純利益	102	1	44	0	0	0	0	0	0	0	
21. 法人税、住民税及び事業税	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22. 少数株主損益調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
23. 当期純利益	98	1	44	0	0	0	0	0	0	0	
24. 税金等調整前当期純利益	98	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
25. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
26. 少数株主損益調整額	0	△ 2	47	△ 2	0	0	0	0	0	0	
27. 当期純利益	94	0	29	0	0	0	0	0	0	0	
28. 税金等調整前当期純利益	94	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
29. 法人税、住民税及び事業税	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30. 少数株主損益調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31. 当期純利益	90	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
32. 税金等調整前当期純利益	90	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
33. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
34. 少数株主損益調整額	0	△ 2	47	△ 2	0	0	0	0	0	0	
35. 当期純利益	86	0	29	0	0	0	0	0	0	0	
36. 税金等調整前当期純利益	86	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
37. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
38. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
39. 当期純利益	82	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
40. 税金等調整前当期純利益	82	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
41. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
42. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
43. 当期純利益	78	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
44. 税金等調整前当期純利益	78	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
45. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
46. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
47. 当期純利益	74	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
48. 税金等調整前当期純利益	74	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
49. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
50. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
51. 当期純利益	70	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
52. 税金等調整前当期純利益	70	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
53. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
54. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
55. 当期純利益	66	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
56. 税金等調整前当期純利益	66	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
57. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
58. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
59. 当期純利益	62	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
60. 税金等調整前当期純利益	62	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
61. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
62. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
63. 当期純利益	58	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
64. 税金等調整前当期純利益	58	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
65. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
66. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
67. 当期純利益	54	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
68. 税金等調整前当期純利益	54	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
69. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
70. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
71. 当期純利益	50	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
72. 税金等調整前当期純利益	50	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
73. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
74. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
75. 当期純利益	46	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
76. 税金等調整前当期純利益	46	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
77. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
78. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
79. 当期純利益	42	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
80. 税金等調整前当期純利益	42	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
81. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
82. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
83. 当期純利益	38	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
84. 税金等調整前当期純利益	38	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
85. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
86. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
87. 当期純利益	34	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
88. 税金等調整前当期純利益	34	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
89. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
90. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
91. 当期純利益	30	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
92. 税金等調整前当期純利益	30	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
93. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
94. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
95. 当期純利益	26	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
96. 税金等調整前当期純利益	26	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
97. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
98. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
99. 当期純利益	22	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
100. 税金等調整前当期純利益	22	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
101. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
102. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
103. 当期純利益	18	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
104. 税金等調整前当期純利益	18	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
105. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
106. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
107. 当期純利益	14	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
108. 税金等調整前当期純利益	14	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
109. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
110. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
111. 当期純利益	10	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
112. 税金等調整前当期純利益	10	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
113. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
114. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
115. 当期純利益	6	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
116. 税金等調整前当期純利益	6	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
117. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
118. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
119. 当期純利益	2	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
120. 税金等調整前当期純利益	2	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
121. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
122. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0	0	0	0	0	0	
123. 当期純利益	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	
124. 税金等調整前当期純利益	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
125. 法人税、住民税及び事業税	4	49	49	49	0	0	0	0	0	0	
126. 少数株主損益調整額	0	△ 0	30	△ 0	0						

平成26年度(2014年度) 高速道路会社連結貸借対照表一覧

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路株式会社		中日本高速道路株式会社		西日本高速道路株式会社		本州四国連絡高速道路株式会社		首都圏高速道路株式会社		阪神高速道路株式会社	
I 流動資産	7,026	I 流動資産	11,989	I 流動資産	7,049	I 流動資産	7,049	I 流動資産	261	I 流動資産	4,516
現金及び預金	203	現金及び預金	864	現金及び預金	834	現金及び預金	125	現金及び預金	185	現金及び預金	185
高速道路事業営業未収入金	850	高速道路事業営業未収入金	862	高速道路事業営業未収入金	725	未収入金	67	高速道路事業営業未収入金	589	高速道路事業営業未収入金	589
未収入金	60	未収入金	76	短期貸付金	0	有価証券	25	未収入金	16	未収入金	70
有価証券	440	有価証券	1,004	有価証券	606	たな卸資産	34	短期貸付金	499	未収還付法人税等	1
仕掛道路資産	5,149	仕掛道路資産	8,961	仕掛道路資産	4,496	仕掛道路資産	5	たな卸資産	5	たな卸資産	33
その他のたな卸資産	36	たな卸資産	34	その他	388	繰延税金資産	1	受託業務前払金	151	有価証券	95
受託業務前払金	58	繰延税金資産	25	貸倒引当金	△0	その他	3	前払金	37	仕掛道路資産	1,276
繰延税金資産	12	その他	158			貸倒引当金	△0	繰延税金資産	8	原材料及び貯蔵品	2
その他	212	貸倒引当金	△0					その他	8	受託業務前払金	17
貸倒引当金	△0							貸倒引当金	△2	繰延税金資産	9
										貸倒引当金	△0
II 固定資産	2,752	II 固定資産	2,801	II 固定資産	2,461	II 固定資産	224	II 固定資産	660	II 固定資産	438
有形固定資産	2,302	有形固定資産	2,597	有形固定資産	2,237	有形固定資産	208	有形固定資産	625	有形固定資産	404
建物	376	建物	413	建物及び構築物	684	建物及び構築物	55	建物	90	建物及び構築物	165
構築物	479	構築物	433	機械装置及び運搬具	555	機械装置及び運搬具	43	構築物	191	機械装置及び運搬具	165
機械及び装置	367	機械及び装置	392	土地	858	土地	91	機械及び装置	233	土地	39
車両運搬具	100	車両運搬具	50	その他	139	リース資産	1	車両運搬具	15	リース資産	20
工具、器具及び備品	42	工具、器具及び備品	40	無形固定資産	83	その他	16	工具、器具及び備品	10	建設仮勘定	8
土地	870	土地	1,204	投資その他の資産	140	無形固定資産	4	土地	76	その他	4
リース資産	27	リース資産	16	長期前払費用	24	投資その他の資産	11	リース資産	1	無形固定資産	11
建設仮勘定	38	建設仮勘定	45	退職給付に係る資産	14	投資有価証券	8	建設仮勘定	6	ソフトウエア	11
無形固定資産	99	無形固定資産	77	その他	104	長期未収入金	0	無形固定資産	13	その他	0
投資その他の資産	350	投資その他の資産	127	貸倒引当金	△3	退職給付に係る資産	0	投資その他の資産	21	投資その他の資産	22
投資有価証券	251	投資有価証券	53			その他	3	投資有価証券	1	投資有価証券	6
長期前払費用	20	繰延税金資産	25			貸倒引当金	△0	税金	11	繰延税金資産	5
繰延税金資産	31	退職給付に係る資産	2					繰延税金資産	4	繰延税金資産	11
その他	47	その他	47					その他	3	貸倒引当金	△0
貸倒引当金	△1	貸倒引当金	△2								
III 繰延資産	4	III 繰延資産	5	III 繰延資産	5						
道路建設関係社債発行費	4	道路建設関係社債発行費	15								
資産合計	9,783	資産合計	14,806	資産合計	9,517	資産合計	486	資産合計	5,177	資産合計	2,417
I 流動負債	2,716	I 流動負債	2,152	I 流動負債	2,332	I 流動負債	94	I 流動負債	812	I 流動負債	471
高速道路事業営業未払金	1,957	高速道路事業営業未払金	1,202	支払手形及び買掛金	124	未払金	78	高速道路事業営業未払金	357	高速道路事業営業未払金	316
1年内返済予定の長期借入金	0	1年内返済予定の長期借入金	10	高速道路事業営業未払金	1,693	短期借入金	1	1年内返済予定の長期借入金	20	未払金	38
リース債務	9	リース債務	310	1年内返済予定の長期借入金	0	1年内返済予定の長期借入金	0	リース債務	0	1年内返済予定の長期借入金	53
未払金	504	未払金	32	未払法人税等	42	未払法人税等	0	未払金	204	リース債務	2
未払法人税等	33	未払法人税等	32	受託業務前受金	33	未払法人税等	1	未払法人税等	1	未払法人税等	3
預り金	15	賞与引当金	29	前受金	12	前受金	4	預り金	2	未払消費税等	9
受託業務前受金	67	賞与引当金	0	賞与引当金	36	賞与引当金	3	受託業務前受金	158	受託業務前受金	11
前受金	13	その他	567	ハイクレジット繰上償却引当金	0	その他	4	前受金	5	前受金	3
賞与引当金	51			回数券払戻引当金	2			賞与引当金	13	賞与引当金	13
ハイクレジット繰上償却引当金	0			その他	387			回数券払戻引当金	0	回数券払戻引当金	0
回数券払戻引当金	0							その他	36	仕掛道路損失引当金	3
その他	64									その他	15
II 固定負債	5,284	II 固定負債	10,612	II 固定負債	5,569	II 固定負債	232	II 固定負債	3,938	II 固定負債	1,578
道路建設関係社債	2,748	道路建設関係社債	8,621	道路建設関係社債	2,113	長期借入金	47	道路建設関係社債	1,206	道路建設関係社債	510
道路建設関係長期借入金	1,450	道路建設関係長期借入金	950	道路建設関係長期借入金	2,295	リース債務	1	道路建設関係長期借入金	2,274	道路建設関係長期借入金	789
長期借入金	21	長期借入金	0	長期借入金	0	長期未払金	4	その他の長期借入金	73	リース債務	17
リース債務	0	役員退職慰労引当金	1	役員退職慰労引当金	3	退職給付に係る負債	155	リース債務	1	繰延税金負債	0
受入保証金	89	ETCマレージサービス引当金	84	ETCマレージサービス引当金	93	役員退職慰労引当金	0	役員退職慰労引当金	1	役員退職慰労引当金	1
ETCマレージサービス引当金	99	ETCマレージサービス引当金	0	退職給付に係る負債	807	ETCマレージサービス引当金	6	退職給付に係る負債	378	ETCマレージサービス引当金	0
その他の引当金	6	退職給付に係る負債	690	その他	254	負債のれん	11	その他	2	退職給付に係る負債	252
退職給付に係る負債	830	その他	263			その他	5			その他	6
負債のれん	40										
その他	3										
負債合計	8,000	負債合計	12,765	負債合計	7,902	負債合計	327	負債合計	4,750	負債合計	2,050
I 株主資本	1,908	I 株主資本	2,061	I 株主資本	1,708	I 株主資本	174	I 株主資本	426	I 株主資本	395
資本金	525	資本金	650	資本金	475	資本金	40	資本金	135	資本金	100
資本剰余金	587	資本剰余金	716	資本剰余金	673	資本剰余金	40	資本剰余金	135	資本剰余金	195
利益剰余金	695	利益剰余金	694	利益剰余金	554	利益剰余金	94	利益剰余金	156	利益剰余金	100
II その他の包括利益累計額	△25	II その他の包括利益累計額	△42	II その他の包括利益累計額	△89	II その他の包括利益累計額	△15	II その他の包括利益累計額	△3	II その他の包括利益累計額	△31
その他の有価証券評価差額金	△25	その他の有価証券評価差額金	△43	その他の有価証券評価差額金	0	退職給付に係る調整累計額	△15	退職給付に係る調整累計額	△3	退職給付に係る調整累計額	0
退職給付に係る調整累計額	△25	退職給付に係る調整累計額	△43	退職給付に係る調整累計額	△90					退職給付に係る調整累計額	△31
III 少数株主持分	0	III 少数株主持分	22	III 少数株主持分	0	III 少数株主持分	0	III 少数株主持分	0	III 少数株主持分	3
純資産合計	1,782	純資産合計	2,041	純資産合計	1,614	純資産合計	159	純資産合計	426	純資産合計	367
負債・純資産合計	9,783	負債・純資産合計	14,806	負債・純資産合計	9,517	負債・純資産合計	486	負債・純資産合計	5,177	負債・純資産合計	2,417

注) 繰越処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路機構と高速道路会社を合わせた資産と債務の状況

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	全国路線網				地域路線網			一の路線				
	高速道路機構	内訳(試算値)			首都高速道路 高速道路(株)	阪神 高速道路(株)	阪神 高速道路(株) (京都圏)	中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)		
		東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)							本州四国連絡 高速道路(株)	
道路資産(機構分)	396,462	307,258	98,523	88,829	96,458	23,447	57,086	29,919	1,287	910	240	670
建設仮勘定(機構分)	3,556	2,785	1,147	1,363	274	—	56	714	—	—	—	—
借入金(機構分)	12,906	5,994	1,704	1,261	1,578	1,449	4,934	1,900	75	2	0	2
債券(機構分)	276,223	212,767	77,408	57,150	71,598	6,610	35,743	26,531	1,048	132	15	117
長期未払金(機構分)	4,795	4,795	4,795	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機構分債務合計	293,925	223,557	83,908	58,411	73,177	8,059	40,677	28,431	1,123	134	15	119
仕掛道路資産(会社分)	—	18,680	5,165	8,982	4,506	27	3,011	1,231	0	9	0	9
借入金(会社分)	—	4,738	1,450	950	2,291	47	2,274	822	0	4	0	4
債券(会社分)	—	13,879	2,748	9,022	2,109	—	1,206	511	0	4	0	4
会社分債務合計	—	18,617	4,198	9,972	4,400	47	3,480	1,333	0	8	0	8

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2) 「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路機構と高速道路会社を合わせた債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高 速 道 路 会 社						合 計	
		東日本 高速道路株	中日本 高速道路株	西日本 高速道路株	本州四国連絡 高速道路株	首都 高速道路株	阪神 高速道路株		高速道路 会社計
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2)全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路株】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	9,445.1	70.0	7.1	9,508.0	209.2	1,960.5	7,547.4	12,918.8
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	244	S46-	91	1,803.1	20.8	2.8	1,821.2	41.1	400.4	1,420.7	2,631.8
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,254.0	8.9	1.1	4,261.8	91.3	705.8	3,556.0	4,632.3
高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,241.7	2.3	0.8	3,243.2	59.4	643.5	2,599.6	4,185.0
	東北自動車道				11,388.6	192.6	37.3	11,544.0	293.0	2,690.0	8,853.9	20,074.6
高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,703.7	15.1	7.7	1,711.2	38.6	379.7	1,331.5	2,474.4
	青森自動車道				475.9	0.5	0.6	475.8	7.1	95.4	380.3	496.7
高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	298.1	0.3	0.7	297.8	4.9	60.7	237.1	316.8
	秋田自動車道				2,524.9	14.4	4.9	2,534.4	49.3	535.8	1,998.5	3,267.8
高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,542.5	16.4	6.6	3,552.4	67.7	718.7	2,833.6	4,361.3
高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	5,751.3	31.6	13.6	5,769.3	115.6	1,173.6	4,595.7	7,225.3
高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,655.3	28.0	4.6	2,678.7	50.0	495.5	2,183.1	2,945.2
	秋田自動車道				411.5	1.0	0.4	412.1	7.6	97.9	314.1	445.2
高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	816.8	0.8	0.8	816.8	13.1	154.0	662.7	868.7
高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道	246	S46-	96	9,505.8	50.2	5.1	9,550.9	176.2	1,687.4	7,863.5	14,294.3
高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	7,906.5	27.6	8.9	7,925.2	147.9	1,541.8	6,383.4	9,673.3
高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,752.6	1.6	0.1	1,754.1	36.3	380.6	1,373.4	2,233.2
	常磐自動車道				7,224.0	1,282.1	53.0	8,453.1	160.1	1,392.2	7,060.8	11,631.2
高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	1,718.5	5.1	1.3	1,722.3	30.0	291.0	1,431.3	1,994.5
高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	87	S46-	78	583.0	0.0	0.0	583.0	13.5	127.5	455.5	583.0
	東関東自動車道				3,609.2	9.1	2.0	3,616.3	71.7	664.5	2,951.7	5,503.0
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,492.1	3.8	2.9	5,493.0	94.3	747.1	4,745.8	5,736.2
高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,756.7	4.1	0.6	1,760.2	32.9	342.0	1,418.2	2,306.1
高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道 北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,076.2	54.0	38.2	7,092.1	150.3	1,443.7	5,648.3	10,338.6
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53-H9	100	55.2	0.8	0.7	55.2	1.4	15.4	39.8	105.8

平成26年度(2014年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1【東日本高速道路株】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,283.7	1.4	0.1	1,284.9	16.0	166.2	1,118.7	1,675.8
一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	52.9	0.7	0.2	53.4	2.2	24.1	29.3	84.0
一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	648.9	4.0	0.7	652.1	13.7	124.3	527.8	813.2
一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	160.5	2.6	0.1	162.9	3.6	6.3	156.6	163.0
一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	21.4	0.4	0.1	21.7	0.5	11.8	9.9	45.7
一般国道7号 (琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	28.0	0.8	0.5	28.4	0.7	19.0	9.3	36.8
一般国道13号 (米沢南陽道路)	米沢南陽道路	8.8	H9	100	27.2	0.1	0.0	27.2	0.8	12.1	15.1	45.4
一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	24.8	0.4	0.3	24.9	0.9	14.1	10.7	74.9
一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	2,948.3	24.0	2.7	2,969.6	43.7	454.3	2,515.3	4,074.3
一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,748.0	4.2	1.0	3,751.2	35.8	357.9	3,393.2	4,576.0
一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	38.2	0.4	0.1	38.5	1.5	15.7	22.7	58.9
一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	13.6	0.0	0.1	13.5	0.3	5.6	7.8	25.3
一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	88.3	0.8	0.5	88.6	3.1	25.1	63.4	96.3
一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・團央道	32.2	S53-H9	100	673.6	3.9	0.6	676.9	12.2	128.6	548.2	953.9
一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	64.4	2.0	0.7	65.7	3.4	40.3	25.3	93.4
一般国道233号 (深川・賢前自動車道(深川沼田道路))	深川留前自動車道	4.4	H10	100	9.5	0.0	0.0	9.6	0.2	5.6	3.9	18.4
一般国道235号 (日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	6.5	0.3	0.0	6.8	0.2	3.5	3.3	10.7
一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,284.5	11.0	5.7	10,289.7	260.1	2,517.3	7,772.4	12,528.4
	東京湾アクアライン連絡道				650.0	1.2	0.2	650.9	13.7	134.6	516.3	784.3
一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	團央道 (東金JCT~木更津JCT)	50.0	H18-25	100	383.2	1.3	0.4	384.1	14.1	46.6	337.4	387.8
一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,610.3	13.6	0.9	1,623.0	16.3	204.0	1,418.9	2,469.3
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	團央道 (あきる野~大栗JCT)	101.6	H7-	58	2,051.1	502.3	1.2	2,552.3	51.0	423.0	2,129.2	2,773.2
総計		3,820	—	—	119,811.5	2,418.9	220.1	122,010.2	2,458.8	23,487.4	98,522.8	163,034.4

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却部分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道	94	S42-	94	7,167.5	51.6	3.9	7,215.2	97.1	980.3	6,234.9	9,775.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	6,624.4	40.5	7.4	6,657.5	134.2	1,341.5	5,315.9	10,987.2
		名神高速道路				2,192.5	34.3	1.7	2,225.1	57.1	580.2	1,644.9	4,181.7
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,087.2	5.0	0.1	1,092.0	20.7	199.9	892.1	1,562.6
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	18,193.8	424.7	6.0	18,612.5	301.5	3,026.9	15,585.6	27,888.8
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	9,556.7	47.0	5.2	9,598.4	188.4	1,753.0	7,845.3	10,882.1
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	178	H9-	62	28,438.5	11.6	4.6	28,445.6	528.1	2,446.7	25,998.8	28,778.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	16	H13-	34	712.7	0.2	0.0	712.9	11.9	115.1	597.8	736.6
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	6,534.5	143.8	16.2	6,662.1	151.8	1,459.5	5,202.5	11,239.8
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道	69	S50-	85	1,679.3	4.7	0.9	1,683.1	33.9	354.4	1,328.6	2,336.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	7,008.6	18.3	1.0	7,025.9	168.9	1,432.6	5,593.2	9,301.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥~四日市JCT)・新名神高速道路	32	H11-	50	5,396.5	1.9	0.7	5,397.8	96.7	904.5	4,493.2	5,672.2
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,173.8	0.4	0.5	1,173.7	25.8	148.3	1,025.4	1,173.8
高速自動車国道近畿自動車道教賀線 (小浜市から教賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	4.0	1,332.2	0.4	1,335.8	25.7	26.3	1,309.5	1,337.1	
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	414.1	7.8	0.0	421.9	10.2	99.2	322.7	604.5
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	781.4	32.4	0.9	812.9	20.3	180.8	632.0	1,338.6
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	290.5	1.0	0.0	291.5	5.3	58.4	233.1	448.1
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S38	100	881.4	4.3	0.2	885.6	17.9	188.0	697.5	1,528.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛鳥)	6.1	S59-H9	100	2,365.0	0.8	0.0	2,365.7	58.6	565.3	1,800.4	2,949.5
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道(茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名~あきる野)	44.0	H19-H26	100	1,084.2	405.0	13.1	1,476.0	41.9	130.4	1,345.6	1,482.6
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	79.0	H16-	53	1,029.6	15.5	0.5	1,044.6	37.2	315.2	729.4	1,062.5
計(全国路線網)			1,969	—	—	102,617.2	2,583.7	64.2	105,136.7	2,034.1	16,307.2	88,829.4	135,269.1

1-2【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一の路線	一般国道16号(八王子バイパス)	八王子バイパス	4.5	S60	100	254.0	0.1	0.0	254.2	2.6	25.7	228.4	340.1
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	34.4	0.2	0.1	34.5	1.7	22.4	12.0	59.5
総計			1,979	—	—	102,905.7	2,584.1	64.3	105,425.5	2,038.5	16,355.5	89,069.9	135,668.7

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	8,609.8	82.1	29.1	8,662.7	126.4	1,253.4	7,409.2	11,561.9
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道 近畿自動車道	56	S43-62	100	1,432.4 3,595.9	131.1 74.6	1.5 2.5	1,562.1 3,668.0	24.8 78.7	228.7 676.4	1,333.3 2,991.5	2,278.2 5,211.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	28	H19-	26	2,775.4	4.6	0.8	2,779.2	52.0	369.2	2,410.0	2,781.1
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,019.0	38.9	4.0	5,053.9	99.2	905.4	4,148.4	6,554.8
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,337.9	23.8	2.3	3,359.4	65.0	629.3	2,730.0	4,201.8
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	11,175.9	96.6	10.9	11,261.6	232.8	2,301.3	8,960.3	18,754.3
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	18,154.0	99.2	15.0	18,238.2	342.5	3,374.3	14,863.8	24,162.8
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52	461.3	0.5	0.1	461.7	8.4	94.3	367.3	488.0
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道 米子自動車道	107	H元-8	100	1,431.1 2,038.4	1.6 4.2	0.1 0.7	1,432.6 2,041.9	26.9 40.4	265.4 412.4	1,167.1 1,629.4	1,678.9 2,626.1
	高速自動車国道中国横断自動車道鳥道松江線	松江自動車道 山陰自動車道	26	H12-14	100	356.4	0.0	0.0	356.5	7.1	70.9	285.5	374.6
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100	1,056.9	3.3	0.0	1,060.3	20.8	169.7	890.6	1,100.4
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道 浜田自動車道	71	S59-H3	100	594.3 885.4	1.5 1.3	0.2 0.4	595.6 886.3	13.3 17.1	135.1 175.9	460.5 710.3	907.4 1,234.8
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	2,963.1	494.8	7.1	3,450.8	52.9	529.1	2,921.6	3,976.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,043.7	11.0	1.9	5,052.7	93.8	980.2	4,072.5	6,126.5
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道 高知自動車道	209	S62-	98	3,903.6 4,452.9	60.5 10.8	3.7 1.6	3,960.4 4,462.1	71.1 86.9	763.5 854.9	3,196.9 3,607.1	4,802.3 5,306.1
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	9,584.8	112.1	10.4	9,686.6	196.2	1,918.6	7,768.0	14,646.9
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,175.9	9.4	0.3	1,185.0	28.2	284.5	900.4	2,063.7
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道 大分自動車道	257	S57-H15	100	3,855.9 4,684.1	14.9 30.1	2.2 4.4	3,868.6 4,709.8	73.3 83.9	732.4 860.7	3,136.1 3,849.0	5,374.5 6,018.9
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	198	H11-	97	5,397.9	826.1	18.6	6,205.4	108.0	760.1	5,445.2	6,462.7
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	657.4	1.9	0.0	659.3	9.6	98.7	560.6	797.6
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	579.0	32.9	0.7	611.3	23.0	212.9	398.3	1,333.5
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,583.2	15.4	1.8	1,596.7	27.7	271.5	1,325.2	2,485.9
	高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,777.5	10.4	0.5	1,787.5	33.5	344.3	1,443.2
一般国道1号(第二京阪道路)		第二京阪道路	28.3	H14-21	100	2,418.1	3.0	0.0	2,421.0	44.8	290.4	2,130.6	2,451.1
一般国道2号(第二神明道路)		第二神明道路	29.9	S44-H10	100	1,661.0	6.4	2.0	1,665.4	24.0	234.9	1,430.4	2,219.8
一般国道2号(広島岩国道路)		広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	822.7	2.9	1.0	824.5	10.7	110.7	713.8	1,059.9
一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))		南九州自動車道 (八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	24.1	0.2	0.0	24.4	0.8	16.3	8.0	40.9
一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))		南九州自動車道 (鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	36.9	2.3	0.1	39.1	1.1	22.9	16.2	61.7
一般国道9号(安来道路)		山陰道 (安来道路)	19.1	H9-12	100	45.8	0.2	0.0	46.1	1.6	29.8	16.2	71.7
一般国道9号(江津道路)		山陰道 (江津道路)	14.5	H15	100	26.9	0.0	0.0	27.0	0.6	13.7	13.2	30.6
一般国道10号(椎田道路)		椎田道路	10.3	H2	100	168.4	38.9	5.4	201.9	3.5	31.5	170.4	260.3

平成26年度(2014年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道10号 (宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	161.8	18.5	0.9	179.3	3.3	41.9	137.3	261.8
	一般国道10号 (日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	21.7	1.5	0.1	23.1	0.6	15.5	7.5	32.0
	一般国道10号 (延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元	100	81.4	1.6	0.0	83.0	2.0	16.7	66.3	109.9
	一般国道10号 (隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	123.3	0.4	0.0	123.7	2.3	24.7	99.0	164.3
	一般国道11号 (高松東道路)	高松自動車道	15.6	H9-12	100	82.2	2.3	0.1	84.4	3.2	44.8	39.5	131.7
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	613.9	0.8	1.5	613.2	9.2	93.3	519.9	771.1
	一般国道34号 (長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	407.5	2.1	0.1	409.5	6.3	65.4	344.0	594.1
	一般国道42号 (湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	150.8	3.2	0.1	153.9	3.9	52.2	101.6	217.2
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	24.7	0.7	0.0	25.3	0.6	17.3	8.0	38.3
	一般国道478号 (京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	1,127.6	3.5	0.4	1,130.8	25.2	150.3	980.4	1,350.8
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	377.4	0.9	0.0	378.4	10.8	67.8	310.5	378.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	440.5	1.9	0.1	442.3	9.6	91.9	350.4	644.9
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-21	100	18.9	0.1	0.0	19.0	0.9	7.4	11.5	24.4
計(全国路線網)			3,421	—	—	115,420.8	2,287.6	134.7	117,573.8	2,211.1	21,115.2	96,458.5	156,469.9

1-3 【西日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
一の路線	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	597.1	1.8	1.9	596.9	10.2	101.5	495.3	866.4
	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	12.3	H15	100	234.6	0.8	0.0	235.3	5.4	60.4	174.8	245.8
	一般国道201号 (八木山バイパス)	八木山バイパス	13.3	S59	100	223.5	1.5	225.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
総計			3,462	—	—	116,476.2	2,291.8	361.9	118,406.1	2,229.8	21,277.3	97,128.8	157,582.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門 ルート))	神戸淡路鳴門自動車 道	89.0	S60-H10	100	13,855.6	56.6	9.5	13,902.7	185.4	1,837.5	12,065.1	16,196.8
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出 ルート))	瀬戸中央自動車道 ルート	37.3	S63	100	6,364.7	23.5	5.6	6,382.6	97.2	908.6	5,473.9	8,264.3
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治 ルート))	西瀬戸自動車道 ルート	46.6	S54-H11	100	6,756.0	19.5	6.2	6,769.3	86.5	860.6	5,908.7	7,798.7
総計			172.9	—	—	26,976.4	99.7	21.5	27,054.7	369.2	3,606.8	23,447.8	32,259.9

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路(株)】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速 都心環状線・高速1号 羽田線等	310.7	S37-	94	66,447.8	2,624.7	124.7	68,947.8	1,341.8	11,861.6	57,086.1	87,226.2

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したものの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路(株)】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池 田線等	249.1	S39-	95	36,988.2	265.9	25.1	37,229.0	805.6	7,309.8	29,919.1	48,916.3
京都市道高速道路1号線等	新十条通等	10.1	H19- H22	100	1,468.6	1.0	0.0	1,469.6	26.6	182.0	1,287.5	1,469.7
総計		259.2	—	—	38,456.9	266.9	25.1	38,698.6	832.2	7,491.9	31,206.7	50,386.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したものの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D) / (A) × 100
		管理費(B)	金利(C)	計 (D) = (B) + (C)	
全国路線網	21,797.0	6,036.2	3,234.8	9,271.0	42.5%
東日本高速道路(株)所管分	7,774.3	2,184.2	1,220.5	3,404.7	43.7%
中日本高速道路(株)所管分	6,308.6	1,718.3	841.1	2,559.5	40.5%
西日本高速道路(株)所管分	7,098.4	1,958.6	1,074.7	3,033.3	42.7%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	615.6	174.9	98.3	273.3	44.3%
地域路線網					
首都高速道路	2,508.4	613.0	543.7	1,156.8	46.1%
阪神高速道路 (阪神圏)	1,666.2	374.4	406.5	781.0	46.8%
阪神高速道路 (京都圏)	39.9	15.5	16.4	32.0	80.0%
一の路線					
一般国道16号 (八王子バイパス)	23.8	5.0	0.2	5.2	22.1%
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠 道路))	6.8	4.5	0.2	4.7	68.5%
一般国道31号 (広島呉道路)	42.8	8.9	1.7	10.6	24.9%
一般国道165号及び一般国 道166号 (南阪奈道路)	22.3	5.7	0.3	6.1	27.3%
一般国道201号 (八木山バイパス)	8.2	3.9	0.0	3.9	47.7%
計	26,115.9	7,067.5	4,204.0	11,271.6	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	111	399.8	188.0	211.7
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	244	S46-	91	59	159.0	82.9	76.0
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道							
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	S47-H5	100	394	1,996.9	460.5	1,536.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	S61-H15	100	11	43.6	27.6	16.0
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	H3-14	100	17	74.1	43.0	31.0
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	25	80.6	46.1	34.4
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	24	176.3	81.5	94.7
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	H13-21	100	29	55.4	32.6	22.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	5	7.9	5.9	1.9
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	205	909.2	229.3	679.8
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	62	373.6	126.2	247.4
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	S56-H26	100	249	786.3	175.3	610.9
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	77	149.3	37.1	112.1
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	87	S46-	78	190	485.7	94.3	391.3
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	75	304.1	63.6	240.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	7	88.2	24.2	64.0
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	52	309.9	112.0	197.9
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	5	4.9	2.4	2.5	
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11	S34-45	100	135	97.1	22.3	74.7
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10	H8-11	100	15	13.4	5.9	7.4
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	25	H5-13	100	60	72.0	17.3	54.7
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12	S55-H13	100	27	28.7	7.2	21.5
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	10	H9	100	6	7.1	3.0	4.0
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17	H4-13	100	4	6.5	4.2	2.3
	一般国道13号(米沢南陽道路)	米沢南陽道路	9	H9	100	4	3.7	2.5	1.2
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	15	H6-9	100	6	7.0	3.9	3.0
	一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	37	S35-55	100	285	236.1	54.6	181.5
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	37	S54-H20	100	105	211.6	50.1	161.5
	一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道(仙塩道路)	8	H8	100	38	22.9	5.2	17.6
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6	H6	100	5	2.4	1.7	0.7
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	14	H14-H25	100	17	21.7	5.1	16.5
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32	S53-H9	100	68	71.9	21.8	50.1
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19	H10-16	100	14	22.2	9.4	12.7
	一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4	H10	100	2	0.9	1.6	△ 0.6
	一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4	H9	100	5	2.6	1.2	1.3
	一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22	H7-9	100	89	187.5	53.7	133.8
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道	50	H18-25	100				
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	17	S39-40	100	151	87.5	25.8	61.6
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	102	H7-	58	101	265.0	53.3	211.6	
総計			3,820	—	—	2,734	7,774.3	2,184.2	5,590.0

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
 注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。
 注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
 注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	174	416.9	107.2	309.6
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	S39-57	100	170	951.8	286.3	665.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	38	103.0	31.3	71.7
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	409	1,780.5	426.9	1,353.6
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	53	210.6	105.7	104.8
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	178	H9-	62	160	714.1	154.1	560.0
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	16	H13-	34	3	4.6	4.9	△ 0.3
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	104	541.2	218.5	322.7
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	35	138.4	33.4	105.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	263	566.2	140.9	425.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	32	H11-	50	56	153.3	31.2	122.0
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	5	21.5	8.8	12.6
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1	12.6	7.7	4.9
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	34	25.1	9.9	15.2
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	42	30.3	13.7	16.5
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	18	31.4	11.1	20.3
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S38	100	71	73.1	24.8	48.2
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	S59-H9	100	95	227.3	26.6	200.6
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	H19-H26	100	55	180.4	38.3	142.0
	一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	79.0	H16-	53	50	125.4	36.1	89.3
	計(全国路線網)		1,969	-	-	1,836	6,308.6	1,718.3	4,590.2
一の路線	一般国道16号(八王子バイパス)	八王子バイパス	4.5	S60	100	28	23.8	5.0	18.7
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	3	6.8	4.5	2.3
総計			1,979	-	-	1,866	6,339.3	1,727.9	4,611.3

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	172	704.1	163.2	540.8	
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	S43-62	100	298	416.4	78.4	338.0	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	28	H19-	26	12	99.5	18.6	80.9	
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	195	378.2	93.9	284.2	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	23	108.4	48.6	59.7	
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	138	725.6	307.1	418.4	
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	237	1,135.2	319.3	815.8	
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52					
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	H元-8	100	9	75.8	31.2	44.5	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	H12-14	100	14	33.0	13.3	19.7	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100					
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	S59-H3	100	29	40.2	18.1	22.1	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	60	262.5	85.4	177.0	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道	209	S62-	98	97	286.5	100.9	185.5	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	238	1,029.0	232.9	796.0	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	16	73.1	14.6	58.4	
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	S57-H15	100	107	453.8	118.5	335.2	
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	198	H11-	97	39	109.3	41.2	68.1	
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	10	11.4	3.6	7.7	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	21	24.5	4.7	19.8		
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	93	131.4	34.1	97.2		
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	78	161.0	27.3	133.6	
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	136	266.7	45.4	221.3	
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-H10	100	193	101.8	29.8	71.9	
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	45	58.2	9.1	49.1	
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	5	6.0	2.2	3.7	
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	24	20.8	5.0	15.7	
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	13	23.6	9.2	14.3	
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	3	3.6	2.8	0.8	
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	10	12.3	2.4	9.9	
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	11	22.5	8.1	14.4	
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	4	4.1	1.0	3.0	
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元	100	10	8.6	1.5	7.0	
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	17	11.6	3.1	8.5	
	一般国道11号(高松東道路)	高松自動車道	15.6	H9-12	100	21	34.0	8.9	25.0	
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	45	39.5	12.5	27.0	
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	41	28.3	8.4	19.8	
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	23	38.1	11.2	26.8	
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	7	6.7	3.6	3.0	
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	68	83.9	23.4	60.4	
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	10	28.2	3.9	24.3	
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	22	27.1	6.2	20.8	
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-21	100	29	12.2	3.8	8.3	
	計(全国路線網)			3,421	—		2,622	7,098.4	1,958.6	5,139.7

平成26年度(2014年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
一の路線	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	40	42.8	8.9	33.9
	一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)	南阪奈道路	12.3	H15	100	23	22.3	5.7	16.5
	一般国道201号(八木山バイパス)	八木山バイパス	13.3	S59	100	12	8.2	3.9	4.3
総 計			3,462	-	-	2,698	7,171.8	1,977.2	5,194.6

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	24	323.8	79.7	244.0
	一般国道30号(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	21	181.6	45.8	135.8
	一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	7	110.1	49.3	60.8
計(全国路線網)			172.9	—	—	51	615.6	174.9	440.6

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-5【首都高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	310.7	S37-	94	944	2,508.4	613.0	1,895.4

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6【阪神高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池田線等	249.1	S39-	95	704	1,666.2	374.4	1,291.8
京都市道高速道路1号線等	新十条通等	10.1	H19-H22	100	31	39.9	15.5	24.3
計		259.2	—	—	734	1,706.2	390.0	1,316.2

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	211.7	46.2	7,547.4	98.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	244	S46-	91	76.0	16.6	1,420.7	18.5
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,556.0	46.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,536.4	335.4	2,599.6	33.9
		東北自動車道						8,853.9	115.6
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	16.0	3.5	1,331.5	17.3
		青森自動車道						380.3	4.9
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	31.0	6.7	237.1	3.0
		秋田自動車道						1,998.5	26.1
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	34.4	7.5	2,833.6	37.0
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	94.7	20.6	4,595.7	60.0
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	22.8	4.9	2,183.1	28.5
		秋田自動車道						314.1	4.1
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	1.9	0.4	662.7	8.6
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道	246	S46-	96	679.8	148.4	7,863.5	102.7
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	247.4	54.0	6,383.4	83.4
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	610.9	133.4	1,373.4	17.9
		常磐自動車道						7,060.8	92.2
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	112.1	24.4	1,431.3	18.7
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	87	S46-	78	391.3	85.4	455.5	5.9
東関東自動車道		2,951.7						38.5	
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	240.5	52.5	4,745.8	62.0	
高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(豊科ICを含まない。))(注4)	長野自動車道	43	H4	100	64.0	13.9	1,418.2	18.5	
高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	197.9	43.2	5,648.3	73.8	
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	2.5	0.5	39.8	0.5	

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11	S34-49	100	74.7	16.3	1,118.7	14.6
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10	H8-11	100	7.4	1.6	29.3	0.3
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	25	H5-13	100	54.7	11.9	527.8	6.8
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12	S55-H13	100	21.5	4.6	156.6	2.0
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	10	H9	100	4.0	0.8	9.9	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17	H4-13	100	2.3	0.5	9.3	0.1
	一般国道13号(米沢南陽道路)	米沢南陽道路	9	H9	100	1.2	0.2	15.1	0.1
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	15	H6-9	100	3.0	0.6	10.7	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	37	S35-55	100	181.5	39.6	2,515.3	32.8
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	37	S54-H20	100	161.5	35.2	3,393.2	44.3
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	8	H8	100	17.6	3.8	22.7	0.2
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6	H6	100	0.7	0.1	7.8	0.1
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	14	H14-H25	98	16.5	3.6	63.4	0.8
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32	S53-H9	100	50.1	10.9	548.2	7.1
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19	H10-16	100	12.7	2.7	25.3	0.3
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4	H10	100	△ 0.6	△ 0.1	3.9	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4	H9	100	1.3	0.3	3.3	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22	H7-9	100	133.8	29.2	7,772.4	34.6
		東京湾アクアライン連絡道						516.3	6.7
	一般国道468号(東京湾横断・ 木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT～木更津 JCT)	50	H18-25	100			337.4	4.4
一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	17	S39-40	100	61.6	13.4	1,418.9	18.5	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (あきる野市から成田市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道 (あきる野～大栄JCT)	102	H7-	58	211.6	46.2	2,129.2	27.8	
総 計			3,731	—	—	5,590.0	1,220.5	98,522.8	1,220.5

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3) 営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道	94	S42-	94	309.6	56.7	6,234.9	59.0
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	665.5	121.9	5,315.9	50.3
		名神高速道路						1,644.9	15.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	71.7	13.1	892.1	8.4
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,353.6	248.0	15,585.6	147.5
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	104.8	19.2	7,845.3	74.2
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	178	H9-	62	560.0	102.6	25,998.8	246.1
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	16	H13-	34	△ 0.3	△ 0.0	597.8	5.6
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	322.7	59.1	5,202.5	49.2
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道	69	S50-	85	105.0	19.2	1,328.6	12.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	425.2	77.9	5,593.2	52.9
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	32	H11-	50	122.0	22.3	4,493.2	42.5
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	12.6	2.3	1,025.4	9.7
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	4.9	0.9	1,309.5	12.4
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	9	S62-	61	15.2	2.7	322.7	3.0
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	15	S45-46	100	16.5	3.0	632.0	5.9
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18	S61-63	100	20.3	3.7	233.1	2.2
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	32	S38	100	48.2	8.8	697.5	6.6
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛島)	6	S59-H9	100	200.6	36.7	1,800.4	17.0
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名北~あきる野)	44	H19-	100	142.0	26.0	1,345.6	12.7
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	79	H16-	53	89.3	16.3	729.4	6.9
	計(全国路線網)			1,969	—	—	4,590.2	841.1	88,829.4

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
一の路線	一般国道16号(八王子バイパス)	八王子バイパス	4.5	S60	100	18.7	0.2	228.4	0.2
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	2.3	0.2	12.0	0.2
総計			1,979	—	—	4,609.0	841.5	89,069.9	841.5

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3) 営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	540.8	113.1	7,409.2	82.5
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	338.0	70.6	1,333.3	14.8
		近畿自動車道						2,991.5	33.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	28	H19-	26	80.9	16.9	2,410.0	26.8
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	284.2	59.4	4,148.4	46.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	59.7	12.5	2,730.0	30.4
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	418.4	87.5	8,960.3	99.8
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	815.8	170.6	14,863.8	172.2
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52			367.3	4.0
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	44.5	9.3	1,167.1	13.0
		米子自動車道						1,629.4	18.1
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	19.7	4.1	285.5	3.1
		山陰自動車道						890.6	9.9
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	22.1	4.6	460.5	5.1
		浜田自動車道						710.3	7.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	177.0	37.0	2,921.6	32.5
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						4,072.5	45.3
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道	209	S62-	98	185.5	38.8	3,196.9	35.6
		高知自動車道						3,607.1	40.1
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	796.0	166.4	7,768.0	86.5
高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	58.4	12.2	900.4	10.0	
高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	335.2	70.0	3,136.1	34.9	
	大分自動車道						3,849.0	42.8	
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	198	H11-	97	68.1	14.2	5,445.2	60.6	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	7.7	1.6	560.6	6.2	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	19.8	4.1	398.3	4.4	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	97.2	20.3	1,325.2	14.7	

平成26年度(2014年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、 一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	133.6	27.9	1,443.2	16.0
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	221.3	46.2	2,130.6	23.7
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-H10	100	71.9	15.0	1,430.4	15.9
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	49.1	10.2	713.8	7.9
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道 (八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	3.7	0.7	8.0	0.0
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道 (鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	15.7	3.2	16.2	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	14.3	3.0	16.2	0.1
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.8	0.1	13.2	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	9.9	2.0	170.4	1.8
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	14.4	3.0	137.3	1.5
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	3.0	0.6	7.5	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元	100	7.0	1.4	66.3	0.7
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	8.5	1.7	99.0	1.1
	一般国道11号(高松東道路)	高松自動車道	15.6	H9-12	100	25.0	5.2	39.5	0.4
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	27.0	5.6	519.9	5.7
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	19.8	4.1	344.0	3.8
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	26.8	5.6	101.6	1.1
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	3.0	0.6	8.0	0.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	60.4	12.6	980.4	10.9
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	24.3	5.0	310.5	3.4
一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	20.8	4.3	350.4	3.9	
一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-21	100	8.3	1.7	11.5	0.1	
計(全国路線網)			3,421	—	—	5,139.7	1,074.7	96,458.5	1,074.7

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
一の路線	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	33.9	1.7	495.3	1.7
	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	12.3	H15	100	16.5	0.3	174.8	0.3
	一般国道201号 (八木山バイパス)	八木山バイパス	13.3	S59	100	4.3	0.0	0.0	0.0
総計			3,462	—	—	5,194.6	1,076.8	97,128.8	1,076.8

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-4 【本州四国連絡高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	244.0	54.4	12,065.1	50.6
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	135.8	30.3	5,473.9	22.9
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	60.8	13.5	5,908.7	24.7
計			172.9	—	—	440.6	98.3	23,447.8	98.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	310.7	S37-	94	1,895.4	543.7	57,086.1	543.7

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池田線等	249.1	S39-	95	1,291.8	406.5	29,919.1	406.5
京都市道高速道路1号線等	新十条通等	10.1	H19-H22	100	24.3	16.4	1,287.5	16.4
計		259.2	—	—	1,316.2	422.9	31,206.7	422.9

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成26年度(2014年度) 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
 平成26年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、現地状況に合わせた工法の見直し、地元・関係機関等との協議による見直し、工事数量等の確定(精算)によるものです。
 平成26年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が平成27年度以降に残ったこと、利便増進事業(スマートIC)が平成26年度以降計画的に実施されること、修繕事業では工事発注の見直しで複数年度の工期に設定したことにより機構への帰属を平成27年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに、45年分の額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

[単位:百万円(消費税込み)]

道路名(区間名)	債務引受限度額(計画)(A)	債務引受額(実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
		平成25年度まで(B)	平成26年度(C)	計(D)=(B)+(C)		
北海道縦貫自動車道函館名寄線 大沼公園IC～落部IC新設事業	44,996	39,005	1,373	40,378	△ 4,617	・事業損失補償内容の見直し等による減
常磐自動車道 常磐富岡IC～相馬IC新設事業	93,138	21,025	69,453	90,479	△ 2,658	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
常磐自動車道 相馬IC～新地IC新設事業	24,400	0	14,817	14,817	△ 9,582	・差額は、橋長見直し等による減及び財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
常磐自動車道 新地IC～山元IC新設事業	53,670	0	30,861	30,861	△ 22,808	・差額は、橋長見直し等による減及び財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
東北縦貫自動車道弘前線 久喜白岡JCT改築事業	10,863	0	4,316	4,316	△ 6,546	・差額は橋梁構造の変更等による減及び財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
東北縦貫自動車道八戸線 八戸JCT新設事業	1,720	1,583	54	1,637	△ 82	・工事等数量の確定等による減
関越自動車道新潟線 高坂SA(上り)付加車線改築事業	3,401	2,121	414	2,535	△ 865	・関係機関との協議により付替踏道橋2橋を1橋に統合したこと等による減。
常磐自動車道 ならばPA新設事業	2,107	0	1,816	1,816	△ 290	・差額は、他事業との調整等による減及び財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、PA新設に要した費用。
常磐自動車道 南相馬鹿島SA新設事業	2,064	0	1,207	1,207	△ 856	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、SA新設に要した費用。
常磐自動車道 鳥の海PA新設事業	1,922	0	989	989	△ 932	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、PA新設に要した費用。
東関東自動車道水戸線 三郷JCT(二次改築)改築事業	22,014	3,952	108	4,060	△ 17,953	・差額は、ランプ等の改築に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、ランプの改築に要した費用。
東関東自動車道水戸線 谷津船橋IC新設事業	2,868	2,403	165	2,569	△ 298	・工事等数量の確定等による減
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT新設事業	11,225	9,961	787	10,749	△ 475	・工事等数量の確定等による減
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 久喜白岡JCT新設事業	14,655	0	5,760	5,760	△ 8,894	・差額は橋梁構造の変更等による減及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、JCT新設に要した費用。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 江戸崎PA新設事業	1,428	0	1,189	1,189	△ 238	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、PA新設に要した費用。
東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	41,370	10,990	1,576	12,566	△ 28,803	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、1箇所の供用及び2箇所の本完了に要した費用。
一般国道47号(仙台北部道路) 富谷JCT～富谷IC新設事業	2,281	1,968	32	2,001	△ 279	・工事等数量の確定等による減
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 久喜白岡JCT～五霞IC新設事業	26,660	0	20,396	20,396	△ 6,263	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 五霞IC～つくば中央IC新設事業	44,620	0	19,402	19,402	△ 25,217	・差額は、境古河IC～つくば中央IC間等の工事に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 稲敷IC～大柴JCT新設事業	20,636	0	8,108	8,108	△ 12,527	・差額は、神崎IC～大柴JCT間等の工事に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 平成26年度修繕事業	128,468	-	68,783	68,783	△ 59,684	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	150,202	97,018	7,308	104,326	△ 45,876	・差額は、平成27年度以降の災害対応に要する費用。

注1)平成26年度(2014年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、□は、平成26年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成26年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成25年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成25年度 まで (B)	平成26年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中 日 本 高 速 道 路 網	近畿自動車道敦賀線 小浜IC～敦賀JCT新設事業	214,584	1,125	151,641	152,767	△ 61,816	・差額は、軟弱地盤対策工の見直し等による減及び財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
	中央自動車道西宮線等 養老JCT新設事業	12,331	9,081	1,953	11,034	△ 1,296	・工事等数量の確定等により、差額が生じたもの。
	第一東海自動車道 海老名南JCT～海老名JCT改築事業	29,631	0	26,809	26,809	△ 2,821	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
	東海北陸自動車道 ぎふ大和IC～白鳥IC改築事業	10,712	9,340	1,146	10,486	△ 225	・工事等数量の確定等による減
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 相模原愛川IC～高尾山IC新設事業	41,696	0	34,392	34,392	△ 7,303	・差額は、工事等の落札差額及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 茅ヶ崎JCT～海老名南JCT新設事業	23,980	6,877	12,331	19,208	△ 4,771	・差額は、工事等の落札差額及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、寒川北IC～海老名南JCT間供用に要した費用。
	一般国道475号(東海環状自動車道) 大垣西IC～養老JCT新設事業	1,686	1,177	396	1,573	△ 112	・工事等数量の確定等による減
	中央自動車道富士吉田線 元八王子地区(下り線)改築事業	2,539	2,163	220	2,383	△ 155	・工事等数量の確定等による減
	第一東海自動車道 海老名地区(上り線)改築事業	13,506	0	3,649	3,649	△ 9,856	・差額は、付加車線設置等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、付加車線の一部供用に要した費用。
	北陸自動車道 福井北JCT・IC新設事業	3,800	191	837	1,029	△ 2,770	・差額は、仮設ランプ撤去等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、JCT・IC供用に要した費用。
	一般国道271号(小田原厚木道路) 小田原西IC改築事業	77	0	62	62	△ 14	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、IC改築に要した費用。
	中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	64,272	3,496	4,864	8,361	△ 55,910	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・H26年度の債務引受額は、3箇所の供用及び1箇所の本完了に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 平成26年度修繕事業	100,681	-	33,108	33,108	△ 67,572	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	67,816	15,757	2,896	18,654	△ 49,161	・差額は、平成27年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道16号(八王子バイパス) 平成26年度修繕事業	118	-	12	12	△ 105	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 平成26年度修繕事業	549	-	25	25	△ 523	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。	
西 日 本 高 速 道 路 網	四国横断自動車道阿南四万十線 徳島IC～鳴門JCT新設事業	108,103	5,060	57,619	62,679	△ 45,423	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
	東九州自動車道 苅田北九州空港IC～行橋IC新設事業	42,125	25,970	4,333	30,304	△ 11,820	・TN工法の見直し及び埋蔵文化財調査の確定等による減。
	東九州自動車道 行橋IC～みやこ豊津IC新設事業	52,861	0	39,109	39,109	△ 13,751	・差額は、埋蔵文化財調査の確定等による減及び財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
	東九州自動車道 椎田南IC～宇佐IC新設事業	113,913	3,359	57,661	61,020	△ 52,892	・差額は、椎田南IC～豊前IC間等の工事に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、豊前IC～宇佐IC間供用に要した費用。
	東九州自動車道 都農IC～高鍋IC新設事業	21,537	20,562	163	20,726	△ 810	・工事等数量の確定等による減。
	近畿自動車道天理吹田線 郡山下ツ道JCT新設事業	26,049	2,507	9,805	12,312	△ 13,736	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、JCT新設に要した費用。
	近畿自動車道天理吹田線 八尾PA新設事業	6,272	4,529	173	4,702	△ 1,569	・工事等数量の確定等による減。
	近畿自動車道天理吹田線 守口JCT新設事業	16,722	6,166	5,379	11,546	△ 5,175	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、JCT新設(和歌山方面ランプ)に要した費用。
	近畿自動車道敦賀線 小浜IC改築事業	2,610	0	1,423	1,423	△ 1,186	・差額は、軟弱地盤対策工の見直しによる減及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、IC改築に要した費用。
	東九州自動車道 佐伯IC改築事業	1,585	0	916	916	△ 668	・差額は、料金所の配置計画の見直しによる減及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、IC改築に要した費用。
	西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	35,034	7,425	1,723	9,149	△ 25,884	・差額は施行中のスマートICに要する費用 ・H26年度の債務引受額は、3箇所の供用及び3箇所の本完了に要した費用
	中央自動車道西宮線等 平成26年度修繕事業	105,345	-	79,077	79,077	△ 26,268	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1)平成26年度(2014年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、□は、平成26年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成26年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成25年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成25年度 まで (B)	平成26年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
西日本 高速道路 路線	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	58,764	7,979	309	8,289	△ 50,474	・差額は、平成27年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道31号(広島呉道路) 平成26年度修繕事業	2,503	-	145	145	△ 2,358	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路) 平成26年度修繕事業	96	-	95	95	△ 1	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道201号(八木山バイパス) 平成26年度修繕事業	224	-	207	207	△ 16	・工事等数量の確定等による減。
本州四国 幹線道路	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 平成26年度修繕事業	12,844	-	11,343	11,343	△ 1,501	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
首都 高速道路 路線	都道首都高速目黒板橋線 大橋JCT～西新宿JCT新設事業	274,328	230,268	42,338	272,606	△ 1,722	・差額は、附属工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、品川目黒線供用に伴う接続部の工事等に要した費用。
	都道首都高速品川目黒線 大井JCT～大橋JCT新設事業	180,460	2,142	172,877	175,019	△ 5,440	・差額は、附属工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、本線供用に要した費用。
	都道首都高速板橋足立線 王子南出入口改築事業	28,064	69	19,484	19,553	△ 8,509	・差額は、附属工事等の残事業に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、出入口供用に要した費用。
	首都高速道路 東京地区改築事業	120,684	97,833	19,925	117,758	△ 2,925	・差額は、改築事業の完成に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、改築事業の一部に要した費用。
	都道首都高速1号線等 平成26年度修繕事業	60,236	-	40,128	40,128	△ 20,107	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神 高速道路 路線	大阪府道高速大和川線 三宝JCT～三宅西出入口新設事業	246,267	15,390	6,199	21,589	△ 224,677	・差額は、三宝JCT～三宅西出入口ICの本体工事に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、三宝JCT(関西空港方面へのランプ)供用に要した費用。
	大阪府道高速大和川線 三宅西出入口～三宅中新設事業	1,745	1,131	601	1,733	△ 11	・工事等数量の確定等による減。
	大阪府道高速大阪松原線 松原JCT改築事業	9,126	0	9,006	9,006	△ 120	・工事等数量の確定等による減。
	阪神高速道路 大阪地区改築事業	38,924	35,007	1,725	36,732	△ 2,191	・差額は、改築事業の完成に要する費用。 ・平成26年度の債務引受額は、改築事業の一部に要した費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 平成26年度修繕事業	37,950	0	12,517	12,517	△ 25,432	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	京都市道高速道路1号線等 平成26年度修繕事業	126	0	116	116	△ 9	・工事等数量の確定等による減。

注1) 平成26年度(2014年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、 は、平成26年度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成26年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成25年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。(京都市道高速道路1号線等平成26年度修繕事業を除く)

平成26年度(2014年度) 管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【管理コスト】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,775	1,696	79	104.7%	1,770	維持修繕費の増
中日本高速道路㈱	1,351	1,289	62	104.8%	1,332	維持修繕費の増
西日本高速道路㈱	1,569	1,487	82	105.5%	1,550	維持修繕費の増
本州四国連絡高速道路㈱	159	153	6	103.9%	161	維持修繕費の増
首都高速道路㈱	613	630	△ 17	97.3%	632	管理業務費及び一般管理費等の減
阪神高速道路㈱	389	403	△ 14	96.5%	408	管理業務費及び一般管理費等の減

注1)実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、①維持修繕費、②管理業務費、③一般管理費等を合計したものである。

注2)ETCマイレージ割引費用等は含まれていない。

注3)端数処理の関係上、計が含まれないことがある。

<参 考>

【①維持修繕費】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	793	676	117	117.3%	816	雪水対策費用の増、省令改正等による点検費用の増等
中日本高速道路㈱	639	499	140	128.1%	640	省令改正等による点検費用の増、雪水対策費用の増等
西日本高速道路㈱	692	575	117	120.3%	708	省令改正等による点検費用の増、雪水対策費用の増等
本州四国連絡高速道路㈱	50	41	9	122.0%	50	点検結果等に基づく補修の増等
首都高速道路㈱	262	260	2	100.8%	283	省令改正等による点検費用の増等
阪神高速道路㈱	157	139	18	112.9%	160	点検結果等に基づく補修の増等

【②管理業務費】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	544	522	22	104.2%	510	クレジットカード手数料の増等
中日本高速道路㈱	371	355	16	104.5%	345	クレジットカード手数料の増等
西日本高速道路㈱	489	473	16	103.4%	459	クレジットカード手数料の増等
本州四国連絡高速道路㈱	42	41	1	102.4%	41	クレジットカード手数料の増等
首都高速道路㈱	190	198	△ 8	96.0%	195	クレジットカード手数料の減等
阪神高速道路㈱	123	136	△ 13	90.4%	127	クレジットカード手数料の減等

【③一般管理費等】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	437	497	△ 60	87.9%	443	料金收受機械等の更新サイクル見直しによる減価償却費の減等
中日本高速道路㈱	339	435	△ 96	77.9%	346	料金收受機械等の更新サイクル見直しによる減価償却費の減等
西日本高速道路㈱	386	439	△ 53	87.9%	382	事務費の減等
本州四国連絡高速道路㈱	66	71	△ 5	93.0%	69	料金收受機械等の更新サイクル見直しによる減価償却費の減等
首都高速道路㈱	160	172	△ 12	93.0%	154	ETC広報費用の減等
阪神高速道路㈱	108	128	△ 20	84.4%	121	ETC広報費用の減等

平成26年度(2014年度) アウトカム指標の計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【利用者視点】

会社	指標 総合顧客満足度(単位:ポイント)			コメント
	CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価] (下段の()内は中期目標※)			
	25年実績	26年目標	26年実績	
東日本 高速道路㈱	3.6	3.6 (3.7)	3.5	快適な路面を保つための舗装補修、付加車線設置等の渋滞対策や各種交通安全対策等を実施し、総合顧客満足度の向上に努めたが、目標を達成できなかった。
中日本 高速道路㈱	3.6	3.6 (3.6)	3.5	快適な路面を保つための舗装補修、付加車線設置等の渋滞対策、休憩施設のお手洗い美化や接客訓練、休憩施設でのFree Wi-Fiの推進などの施策を実施したが、目標を達成できなかった。
西日本 高速道路㈱	3.5	3.7 (3.8)	3.5	快適な路面を保つための舗装補修、休憩施設のお手洗い改装及び各種交通安全対策等を実施し、総合顧客満足度の向上に努めたが、目標を達成できなかった。
本州四国連絡 高速道路㈱	3.9	3.9 (-)	4.0	淡路SAのリニューアル、お客さまの声を反映したSA・PAメニューの入れ替え、サグ渋滞箇所への注意喚起看板の増設、料金変更等により快適性・安全性に関する評価が向上し目標を達成した。
首都 高速道路㈱	3.4	3.4 (-)	3.4	料金收受員の接客スキルの向上、PAのリニューアルなど、お客様対応の向上に継続的に取り組んだことにより目標を達成した。
阪神 高速道路㈱	3.6	3.6 (3.7)	3.6	お客様からのご要望に対する道路案内標識の表示改善や守口JCT整備完了によるネットワーク強化、PA施設の改良や充実、情報提供における内容・方法の工夫等により目標を達成した。

※ 中期目標の年次は、東日本高速道路㈱28年度、中日本高速道路㈱29年度、首都高速道路㈱26年度、阪神高速道路㈱27年度、本州四国連絡高速道路㈱H26年度

会社	指標 年間利用台数(単位:百万台)		コメント
	支払料金所における年間の通行台数		
	25年実績	26年実績	
東日本 高速道路㈱	1,024	998	各種企画割引の取組み等により高速道路の利用促進に努めたが、料金割引制度が見直された影響などにより利用台数は減少した。
中日本 高速道路㈱	706	681	各種企画割引の取組み等により高速道路の利用促進に努めたが、料金割引制度が見直された影響などにより利用台数は減少した。
西日本 高速道路㈱	991	957	各種企画割引の取組み等により高速道路の利用促進に努めたが、料金割引制度が見直された影響などにより利用台数は減少した。
本州四国連絡 高速道路㈱	40.0	40.3	休憩施設等でのイベントにおける利用促進活動、料金変更等により利用台数は増加した。
首都 高速道路㈱	347	344	個人消費の弱さの影響などにより利用台数は減少した。
阪神 高速道路㈱	270	268	上半期のガソリン価格高騰及び天候不順の影響などにより利用台数は減少した。

平成26年度(2014年度) アウトカム指標の計画と実績(高速道路会社情報の総括)

会社	指標 本線渋滞損失時間(単位:万台・時)		
	渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間		
	25年実績	26年実績	コメント
東日本 高速道路㈱	712	662	付加車線の設置や自発光式ペースメーカーによる速度回復対策等の渋滞緩和対策を実施したことに加え、交通量が減少した影響などにより、本線渋滞損失時間が減少した。
中日本 高速道路㈱	1,066	1,238	東名高速道路の海老名地区の付加車線の完成、中央自動車道小仏トンネル付近での自発光式ペースメーカーの整備による車両の速度回復などの対策を実施したが、安全性向上3ヵ年計画の推進による工事車線規制の影響により、本線渋滞損失時間が増加した。
西日本 高速道路㈱	548	475	交通安全対策の実施による事故の減少、集中工事の効率的な実施等の他、交通量が減少した影響などにより、本線渋滞損失時間が減少した。
本州四国連絡 高速道路㈱	4	4	交通量は増加したものの、繁忙期間の渋滞予測による情報提供、サグ部渋滞箇所速度低下注意喚起標識等を設置することにより、前年と同じ結果となった。
首都 高速道路㈱	2,810	2,320	平成27年3月に全線開通した中央環状線の効果と交通量の減少により、本線渋滞損失時間が減少した。
阪神 高速道路㈱	876	800	守口JCTの開通による交通の分散、カーブ部や追突事故に対する安全対策の実施による事故の減少の他、年間利用台数の減少等もあり、本線渋滞損失時間が減少した。

※ 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。

会社	指標 路上工事時間(単位:時間/km)		
	道路1kmあたりの路上作業に伴う年間の交通規制時間(中段の()内は集中工事時間を除く時間※、下段の<>内は工事渋滞損失時間)		
	25年実績	26年実績	コメント
東日本 高速道路㈱	70 (-) <24>	77 (-) <23>	工事規制の統合を考慮した発注計画の立案や工事工程の調整等により車線規制件数の削減に努めたが、現地調査による必要な舗装補修延長の増加等に伴い、路上工事時間は増加した。なお、渋滞が発生しない規制時間帯での工事の実施等の工夫を行った結果、工事渋滞損失時間については減少した。
中日本 高速道路㈱	91 (83) <133>	94 (83) <225>	車線規制時間を削減するために、集中工事による工事の集約化や規制時間帯を厳選した車線規制計画により工事を実施したが、安全性向上3ヵ年計画の推進による工事増加により、路上工事時間が増加した。
西日本 高速道路㈱	130 (110) <73>	104 (96) <39>	車線規制を伴う工事(舗装補修工事、構造物補修等)の減少や複数工事の規制集約化などの取り組みにより、路上工事時間は減少した。
本州四国連絡 高速道路㈱	116 (-) < - >	107 (-) < - >	複数工事の規制を集約するなど、規制時間及び回数の削減に努めることにより、路上工事時間は減少した。
首都 高速道路㈱	232 (229) < - >	234 (230) < - >	前年以上に同一作業帯内での複数工事の調整を行い、昼夜連続した集中工事等を実施したが、舗装工事など工事規制時間を要する工事が増えたことにより、路上工事時間が増加した。
阪神 高速道路㈱	137 (128) <41>	144 (107) <26>	車線規制工事の集約化及び工事規制訓練を実施することにより、安全かつ迅速な作業を確保しつつ工事時間の短縮に努めたが、舗装補修工事や施設工事等により、路上工事時間は増加した。なお、ホームページや横断幕などの事前広報をより多く行った結果、工事渋滞損失時間は減少した。

※ 「集中工事時間を除く時間」とは、区間・期間を事前に広報した上で行う集中工事(震災復旧工事を含む)等を除いた交通規制時間

平成26年度(2014年度) アウトカム指標の計画と実績(高速道路会社情報の総括)

会社	指標 通行止め時間(単位:時間)		
	雨、雪、事故、工事等に伴う年間の平均通行止め時間		
	25年実績	26年実績	コメント
東日本高速道路㈱	78	68	東日本大震災による被災及び福島第一原子力発電所の事故発生の影響により通行止めとなっていた常磐道 広野IC～常磐富岡IC間において、震災復旧工事が完了し再開したことなどにより、通行止め時間が減少した。
中日本高速道路㈱	18	55	安全性向上3ヵ年計画の推進による工事通行止めや、大雪による影響により、通行止め時間が増加した。
西日本高速道路㈱	36	49	交通安全対策等の実施により、事故に伴う通行止め時間は減少したものの、大雪等の影響により、通行止め時間が増加した。
本州四国連絡高速道路㈱	30	18	降雨や風による通行止が増加したものの、積雪による通行止がなかったため、通行止め時間が減少した。
首都高速道路㈱	25	9	雪による通行止が減少し、通行止め時間が減少した。
阪神高速道路㈱	31	20	雪による通行止が減少し、通行止め時間が減少した。

※ 上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの
 ※ 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。

【交通安全】

会社	指標 死傷事故率(単位:件/億台キロ)			
	自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数※1			(下段の()内は中期目標※2)
	25年実績	26年目標	26年実績	
東日本高速道路㈱	6.3	6.3 (6.7)	5.1	暫定2車線区間での飛出し事故対策や導流レーンマーク等による速度超過対策等を実施したことに加え、本線渋滞が減少し渋滞中の死傷事故件数が減少した影響により、目標を達成した。
中日本高速道路㈱	8.0	7.1 (6.7)	7.1	車線逸脱防止のための凹凸路面標示や防護柵の改良、雨天時の走行環境改善のための高機能舗装化を実施したことにより、目標を達成した。
西日本高速道路㈱	8.7	8.0 (7.4)	7.7	事故多発箇所等において薄層舗装や凹凸路面標示、注意喚起標識等の交通安全対策を実施したことにより死傷事故件数の削減が図られ、目標を達成した。
本州四国連絡高速道路㈱	5.3	5.7 (—)	4.8	走行性の改善を図るため舗装の改良に努めたこと、路上落下物の通報の増加に伴う道路情報板への掲出や交通管理隊による落下物処理等、交通事故予防に努め、目標を達成した。
首都高速道路㈱	17.1	16.5 (—)	16.5	事故多発地点において、追突や合流の注意を促す看板設置、カーブ区間の安全対策を行ったことで、死傷事故件数が減少し、目標を達成した。
阪神高速道路㈱	24.7	23.9 (21.0)	22.0	追突事故多発区間における追突対策、事故多発カーブでの滑り止め対策、出入口の逆走・誤進入対策を中心に路線単位で集中的に安全対策を実施したことにより、総事故件数が大幅に削減され、目標を達成した。

※1 数値は、1/1～12/31間の年間値
 ※2 中期目標の年次は、東日本高速道路㈱28年度、中日本高速道路㈱29年度、首都高速道路㈱26年度、阪神高速道路㈱27年度、本州四国連絡高速道路㈱H26年度

会社	指標 車限令違反車両取締台数(単位:台)		
	高速道路上で実施した車限令違反車両取締における引き込み台数		
	25年実績	26年実績	コメント
東日本高速道路㈱	10,813	12,958	警察や運輸局等の関係機関との合同取締、軸重計データを活用した効果的な取締箇所の選定や取締箇所の多様化等の取組みにより、引き込み台数は増加した。
中日本高速道路㈱	14,272	13,990	関係機関との連携取締り等、法令違反取締り強化のほか、関係各機関の協力のもと安全のための啓発活動等により、引き込み対象が減少した。取締り回数は平成25年度に1,011回、平成26年度は1,002回実施した。
西日本高速道路㈱	6,917	8,012	他の道路管理者や警察等と連携した取締りを実施するとともに、取締り回数の強化を実施した結果、引き込み台数は増加した。
本州四国連絡高速道路㈱	162	223	平成25年を上回る取締りの実施により、引き込み台数は増加した。また、高速対応軸重計測装置による計測を継続し、悪質な違反者に指導警告書を送付するとともに、警察等関係機関へ情報提供を実施。
首都高速道路㈱	1,323	1,256	違反者の減少に伴い引き込み台数が減少した。取締り回数は平成25年度に609回、平成26年度は694回実施した。
阪神高速道路㈱	1,409	1,297	警察や西日本高速道路(株)との連携取締り等、法令違反取締り強化のほか、関係各機関の協力のもと安全のための啓発活動等により、引き込み対象が減少した。取締り回数は平成25年度に2,856回、平成26年度は2,847回実施した。

平成26年度(2014年度) アウトカム指標の計画と実績(高速道路会社情報の総括)

会社	指標 逆走事案件数(単位:件)		コメント
	交通事故又は車両確保に至った逆走事案件数※		
	25年実績	26年実績	
東日本 高速道路㈱	52	67	IC・休憩施設等における大型矢印路面標示や注意喚起看板の視認性向上、合流部におけるラバーポール設置によるUターン防止対策の強化、SA・PAでの注意喚起など逆走事案件の削減を図ったが、前年より増加した。
中日本 高速道路㈱	33	37	IC・休憩施設等における大型矢印路面標示や注意喚起看板の視認性向上、合流部におけるラバーポール設置によるUターン防止対策の強化、SA・PAでの注意喚起など逆走事案件の削減を図ったが、前年より増加した。
西日本 高速道路㈱	42	81	IC・休憩施設等における大型矢印路面標示や注意喚起看板の視認性向上、合流部におけるラバーポール設置によるUターン防止対策の強化、SA・PAでの注意喚起など逆走事案件の削減を図ったが、前年より増加した。
本州四国連絡 高速道路㈱	7	7	矢印路面標示、Uターン防止のラバーポールなどの設置に加え、高輝度矢印板の設置を実施したが、逆走事案件数は前年と同じ結果となった。
首都 高速道路㈱	2	7	誤進入防止のための路面標示やラバーポール、大型注意喚起看板設置などのハード対策に加え、広く注意喚起を促すチラシの配布等によるソフト対策を実施したが、前年より増加した。
阪神 高速道路㈱	5	5	出口・入口部における注意喚起看板、路面標示や高欄側面矢印の設置等、着実な逆走対策の取り組みを実施したが、逆走事案件数は前年と同じ結果となった。ただし、対策済の箇所ではその後逆走事案件は発生していない。

※ 数値は、1/1～12/31間の年間値

会社	指標 人等の立入事案件数(単位:件)		コメント
	歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入った事案件数		
	25年実績	26年実績	
東日本 高速道路㈱	1,680	1,670	HP等での注意喚起、進入禁止看板や路面標示等を行ったが、前年とほぼ同等の件数となった。
中日本 高速道路㈱	1,248	1,302	人等の立入事象の形態を踏まえた対策「インターチェンジ入口部への進入禁止看板や注意喚起する横断幕の設置」を実施し事象の削減を図ったが、前年より件数は増加した。
西日本 高速道路㈱	1,162	1,168	IC・料金所等において立入禁止看板や路面標示等の対策を実施したが、前年とほぼ同等となった。
本州四国連絡 高速道路㈱	159	189	標識や看板等の設置を推進しているが、人の立入事案件数は増加した。
首都 高速道路㈱	473	426	大型注意喚起看板や横断幕、路面文字等のハード対策に加え、広く注意喚起を促すチラシの配布等によるソフト対策を行い、前年より減少した。
阪神 高速道路㈱	334	318	IC・料金所等において注意喚起看板や路面標示の設置等、過年度から着実な誤進入対策の取り組みを行い、前年より減少した。

※ 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。

平成26年度(2014年度) アウトカム指標の計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【道路保全】

会社	指標 快適走行路面率(単位:%) 快適に走行できる舗装路面の車線延長			コメント
	25年実績	26年目標	26年実績	
東日本 高速道路㈱	97	97	97	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・現地調査等に基づき、約500km・車線の舗装を補修し、目標を達成した。
中日本 高速道路㈱	96	95	96	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・日常点検等の結果に基づき、約200km・車線の舗装を補修し、目標を達成した。
西日本 高速道路㈱	95	95	96	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・点検結果を踏まえ、損傷状況に応じた舗装補修を約410km・車線実施し、目標を達成した。
本州四国連絡 高速道路㈱	89	90	93	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・点検結果を踏まえ、損傷状況に応じた舗装補修を約15km・車線実施し、目標を達成した。
首都 高速道路㈱	97	97	97	高速上の巡回点検、舗装点検車による機器点検により、舗装路面状況を適切に把握し、舗装補修を約53km・車線実施し、目標を達成した。
阪神 高速道路㈱	91	91	96	12号守口線における大規模補修工事、4号湾岸線や7号北神戸線などにおける車線規制工事による舗装補修を約60km・車線実施し、目標を達成した。

会社	指標 要補修橋梁数(単位:橋)		コメント
	25年実績	26年実績	
東日本 高速道路㈱	-	71 [0] (321/5,856)	維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく平成26年度の橋梁の点検は総資産数5,856橋(H26.12時点)のうち321橋が完了した。点検が完了した321橋のうち緊急を要する区分Ⅳの橋梁はなく、補修が必要な区分Ⅲの橋梁は71橋であった。補修が必要な71橋については対策方法を検討し、計画的に補修を実施していく。
中日本 高速道路㈱	-	80 [0] (379/4,396)	維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく平成26年度の橋梁の点検は総資産数4,396橋(H26.12時点)のうち379橋が完了した。点検が完了した379橋のうち緊急を要する区分Ⅳの橋梁はなく、補修が必要な区分Ⅲの橋梁は80橋であった。補修が必要な80橋については対策方法を検討し、計画的に補修を実施していく。
西日本 高速道路㈱	-	70 [0] (1,281/6,298)	維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく平成26年度の橋梁の点検は総資産数6,298橋(H26.12時点)のうち1,281橋が完了した。点検が完了した1,281橋のうち緊急を要する区分Ⅳの橋梁はなく、補修が必要な区分Ⅲの橋梁は70橋であった。補修が必要な70橋については対策方法を検討し、計画的に補修を実施していく。
本州四国連絡 高速道路㈱	-	2 [0] (115/406)	維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく平成26年度の橋梁の点検は総資産数406橋(H26.12時点)のうち115橋が完了した。点検が完了した115橋のうち緊急を要する区分Ⅳの橋梁はなく、補修が必要な区分Ⅲの橋梁は2橋であった。補修が必要な2橋については対策方法を検討し、計画的に補修を実施していく。
首都 高速道路㈱	-	8 [0] (14/118)	維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく平成26年度の橋梁の点検は総資産数118橋(H26.12時点)のうち14橋が完了した。点検が完了した14橋のうち緊急を要する区分Ⅳの橋梁はなく、補修が必要な区分Ⅲの橋梁は8橋であった。補修が必要な橋については対策方法を検討し、計画的に補修を実施していく。
阪神 高速道路㈱	-	27 [0] (45/270)	維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく平成26年度の橋梁の点検は総資産数270橋(H26.12時点)のうち45橋が完了した。点検が完了した45橋のうち緊急を要する区分Ⅳの橋梁はなく、補修が必要な区分Ⅲの橋梁は27橋であった。補修が必要な27橋については対策方法を検討し、計画的に補修を実施していく。

※ H26年7月より施行されたトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示(平成26年国土交通省告示第426号)に基づき健全性が診断された橋梁のうち区分Ⅲ・Ⅳの割合。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（平成27年3月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計									
	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱			
					阪神圏	京都圏				
保有及び貸付延長	3,848	2,041	3,492	321	263	10				173
うち供用区間延長	3,820	1,979	3,449	311	249	10				173
うち新設区間延長	(567) 158	(265) 62	(102) 43	(19) 11	(14) 14	-				-
(内訳)										
全国路線網										
高速自動車国道	3,848	2,031	3,464	-	-	-				173
高速自動車国道以外	3,376 472	1,829 202	3,090 374							- 173
うち供用区間延長	3,820	1,969	3,421	-	-	-				173
高速自動車国道	3,360	1,767	3,047	-	-	-				-
高速自動車国道以外	460	202	374	-	-	-				173
うち新設区間延長	(534) 134	(265) 62	(102) 43	-	-	-				-
高速自動車国道	(374) 121	(189) 62	(102) 43	-	-	-				-
高速自動車国道以外	(160) 13	(76) 0	(0) 0	-	-	-				-
地域路線網										
うち供用区間延長	-	-	-	321	263	10				-
うち新設区間延長	(33) 25	-	-	(19) 11	(14) 14	-				-
一の路線										
うち供用区間延長	-	10	28	-	-	-				-
うち新設区間延長	38	10	28	-	-	-				-
うち新設区間延長	-	-	-	-	-	-				-

（注）延長の数値は、IC間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が合わない場合があります。